

中央卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量については、本場では 6,528 トン（1.1%）増加し 609,863 トン、東部市場では 6,740 トン（2.5%）減少し 262,993 トンとなっている。

一方、取扱高については、本場では 65 億 1,900 万円（2.8%）減少し 2,304 億 1,500 万円、東部市場では 43 億 8,800 万円（4.5%）減少し 925 億 7,300 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成23年度	平成22年度	差 引	
			増 減	比 率
取 扱 量	ト 872,856	ト 873,069	ト 213	% 0.0
本 場	ト 609,863	ト 603,335	ト 6,528	% 1.1
東 部 市 場	ト 262,993	ト 269,734	ト 6,740	% 2.5
取 扱 高	千円 322,988,691	千円 333,897,554	千円 10,908,863	% 3.3
本 場	千円 230,415,037	千円 236,935,028	千円 6,519,991	% 2.8
東 部 市 場	千円 92,573,654	千円 96,962,526	千円 4,388,872	% 4.5
年 間 営 業 日 数	日 274	日 273	日 1	% 0.4
職員数(年度末現在) 損 益 勘 定	人 96	人 97	人 1	% 1.0

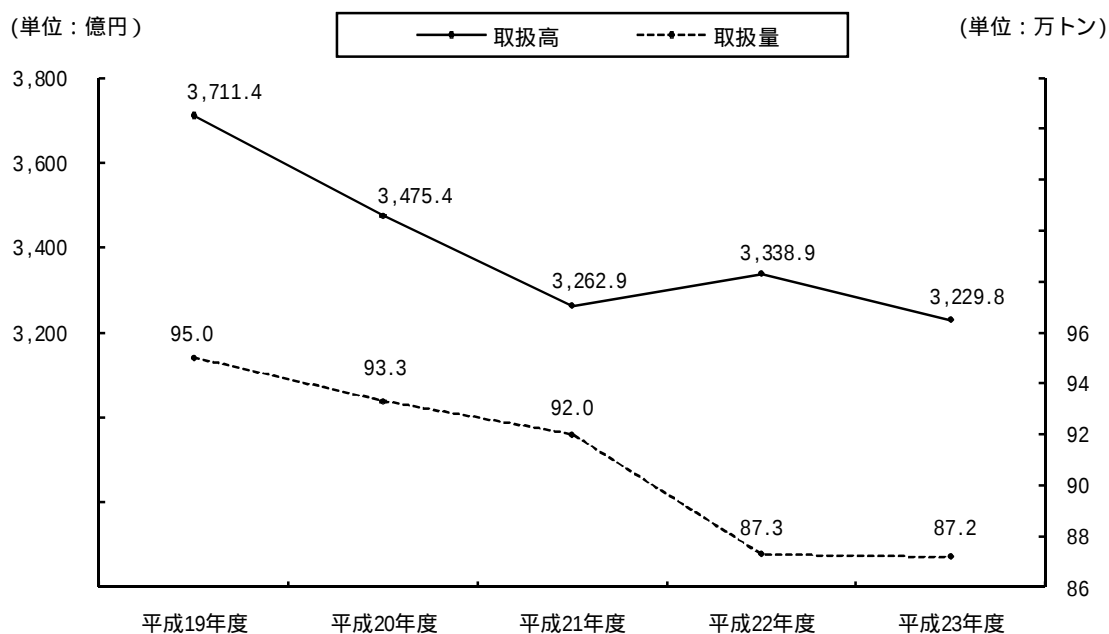
(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、取扱量については、本場では、当年度にわずかに増加したが総じて減少傾向にあり、東部市場では年々減少している。取扱高については、本場、東部市場共に前年度にはわずかに増加したが、総じて減少傾向にある。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2 業 務 実 績 比 較

年 度 区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量	ト		ト		ト		ト		ト	
	950,049	100	933,443	98	920,987	97	873,069	92	872,856	92
本 場	ト		ト		ト		ト		ト	
	657,812	100	641,643	98	633,952	96	603,335	92	609,863	93
東 部 市 場	ト		ト		ト		ト		ト	
	292,237	100	291,800	100	287,035	98	269,734	92	262,993	90
取 扱 高	千円		千円		千円		千円		千円	
	371,148,622	100	347,540,648	94	326,296,466	88	333,897,554	90	322,988,691	87
本 場	千円		千円		千円		千円		千円	
	267,064,510	100	246,291,888	92	230,574,962	86	236,935,028	89	230,415,037	86
東 部 市 場	千円		千円		千円		千円		千円	
	104,084,112	100	101,248,760	97	95,721,504	92	96,962,526	93	92,573,654	89
年 間 営 業 日 数	日		日		日		日		日	
	273	100	274	100	275	101	273	100	274	100
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	人		人		人		人		人	
	160	100	144	90	120	75	97	61	96	60



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は77億4,500万円で、予算額86億8,500万円に対し、9億4,000万円の減、予算に対する執行率は89.2%となっているが、これは予算に比べ、営業収益で事務所使用面積の減による施設使用料の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は81億3,300万円で、予算額91億400万円に対し、9億7,100万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は89.3%となっているが、これは予算に比べ、営業費用で委託料や光熱水費の減、営業外費用で一時借入金利息の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 8,685,825	千円 7,745,707	千円 940,118	% 89.2
営 業 収 益	7,441,446	6,523,220	918,226	87.7
営 業 外 収 益	1,244,379	1,222,487	21,892	98.2

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 9,104,761	千円 8,133,723	千円 971,038	% 89.3
営 業 費 用	7,250,519	6,467,508	783,011	89.2
営 業 外 費 用	1,777,793	1,592,061	185,732	89.6
特 別 損 失	75,449	74,154	1,295	98.3
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 109 億 5,200 万円で、その主なものは、企業債収入 77 億 2,100 万円、一般会計からの出資金 22 億 4,900 万円となっている。予算額 109 億 9,800 万円に対し、4,500 万円の減、予算に対する執行率は 99.6%となっている。

資本的支出の決算額は 117 億 1,500 万円で、その主なものは建設改良費 63 億 5,400 万円、企業債償還金 53 億 3,000 万円となっている。予算額 118 億 7,900 万円に対し、1 億 6,400 万円の減、予算に対する執行率は 98.6%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 1,800 万円生じているが、これは東部市場再整備工事の一部について、関係先との協議に時間を要したことにより、年度内の工事執行が困難になったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、本場施設整備事業として業務管理棟 ESCO 事業など、東部市場施設整備事業として東部市場再整備工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 98.9%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 10,998,474	千円 10,952,761	千円 45,713	% 99.6
企 業 債	8,007,000	7,721,000	286,000	96.4
出 資 金	2,249,103	2,249,103	0	100.0
府 補 助 金	719,929	935,951	216,022	130.0
貸 付 金 返 還 金	22,442	46,707	24,265	208.1

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 11,879,892	千円 11,715,362	千円 18,000	千円 146,530	% 98.6
建 設 改 良 費	6,424,929	6,354,951	18,000	51,978	98.9
企 業 債 償 還 金	5,330,519	5,330,519	0	0	100.0
借 入 金 返 還 金	29,892	29,892	0	0	100.0
繰 延 勘 定 支 払 金	3,250	0	0	3,250	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	91,302	0	0	91,302	0.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業		千円 478,000	千円 429,000	% 89.7
	建物附属設備等改良工事	478,000	429,000	89.7
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		5,946,929	5,925,951	99.6
	東 部 市 場 再 整 備 事 業	5,946,929	5,925,951	99.6
合 計		6,424,929	6,354,951	98.9

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 73 億 8,200 万円、費用 80 億 2,800 万円で、差引き 6 億 4,600 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 7 億 400 万円に比べ 5,800 万円減少しているが、これは主として、営業収益において雑収益や売上高割使用料が減少したことなどにより収益が減少したものの、減価償却費や支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより費用が減少したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、営業外収益の雑収益で 1,900 万円 (193.8%) などの増があったものの、営業収益の雑収益で 4,300 万円 (3.4%)、特別利益で 3,300 万円 (皆減)、売上高割使用料で 2,600 万円 (3.3%) などの減があったことにより、収益合計では 1 億 500 万円 (1.4%) 減少し、73 億 8,200 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、施設使用料が最も大きく 56.4% (前年度 55.5%) となっており、続いて営業収益の雑収益 17.0% (前年度 17.3%)、一般会計補助金 15.4% (前年度 15.6%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、退職手当の増により人件費で 8,900 万円 (9.8%)、委託料で 5,300 万円 (7.4%) などの増があったものの、減価償却費で 1 億 1,600 万円 (3.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 1 億 300 万円 (6.1%) などの減があったことにより、費用合計では 1 億 6,300 万円 (2.0%) 減少し、80 億 2,800 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、減価償却費が最も大きく 37.7% (前年度 38.4%) となっており、続いて支払利息及び企業債取扱諸費 19.8% (前年度 20.6%)、光熱水費 14.0% (前年度 14.0%)、人件費 12.5% (前年度 11.1%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 92.0% (前年度 91.4%)、経常収支比率は 92.8% (前年度 92.4%)、業務活動の成果を示す営業比率は 97.8% (前年度 98.7%) となっており、収支比率と経常収支比率は前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成23年度		平成22年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益	7,382,896	100.0	7,488,699	100.0	105,803	1.4
営 業 収 益	6,212,591	84.2	6,279,943	83.9	67,353	1.1
売 上 高 割 使 用 料	797,935	10.8	824,909	11.1	26,974	3.3
施 設 使 用 料	4,160,873	56.4	4,157,359	55.5	3,514	0.1
雑 収 益	1,253,783	17.0	1,297,676	17.3	43,892	3.4
営 業 外 収 益	1,170,306	15.8	1,175,686	15.7	5,380	0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	177	0.0	332	0.0	155	46.6
一 般 会 計 補 助 金	1,140,306	15.4	1,165,202	15.6	24,896	2.1
雑 収 益	29,823	0.4	10,152	0.1	19,671	193.8
特 別 利 益	0	0.0	33,070	0.4	33,070	皆減
費 用	8,028,924	100.0	8,192,874	100.0	163,950	2.0
営 業 費 用	6,352,865	79.1	6,361,704	77.7	8,839	0.1
人 件 費	1,000,898	12.5	911,587	11.1	89,311	9.8
光 熱 水 費	1,128,006	14.0	1,147,728	14.0	19,721	1.7
修 繕 費	90,609	1.1	113,544	1.4	22,935	20.2
役 務 費	22,316	0.3	26,119	0.3	3,803	14.6
委 託 料	780,032	9.7	726,513	8.9	53,519	7.4
減 価 償 却 費	3,027,851	37.7	3,144,621	38.4	116,770	3.7
そ の 他	303,153	3.8	291,592	3.6	11,561	4.0
営 業 外 費 用	1,601,905	19.9	1,705,006	20.7	103,101	6.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,587,175	19.8	1,690,366	20.6	103,191	6.1
繰 延 勘 定 償 却	3,746	0.0	3,842	0.0	96	2.5
雑 支 出	10,984	0.1	10,799	0.1	185	1.7
特 別 損 失	74,154	1.0	126,164	1.6	52,010	41.2
経 常 利 益 (注) (経 常 損 失)	571,873	-	611,080	-	39,207	-
純 利 益 (純 損 失)	646,027	-	704,174	-	58,147	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	30,638,361	-	29,992,334	-	646,027	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成23年度	平成22年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	92.0 %	91.4 %	0.6 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	92.8 %	92.4 %	0.4 %
営 業 比 率 (注3)	97.8 %	98.7 %	0.9 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は、年々減少しており、また、一般会計補助金等の営業外収益も年々減少している。その結果、収益全体としては、平成 21 年度には未利用地処分による特別利益があったことからわずかに増加したものの、総じて減少傾向にある。

一方、費用では、営業費用は年々減少している。また、営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減等により年々減少しており、費用全体としても同様の状況となっている。

経営収支は、毎年度多額の純損失を生じており、当年度も 6 億 4,600 万円の純損失を生じた結果、当年度末における未処理欠損金は 306 億 3,800 万円となっている。

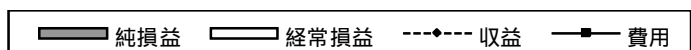
本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

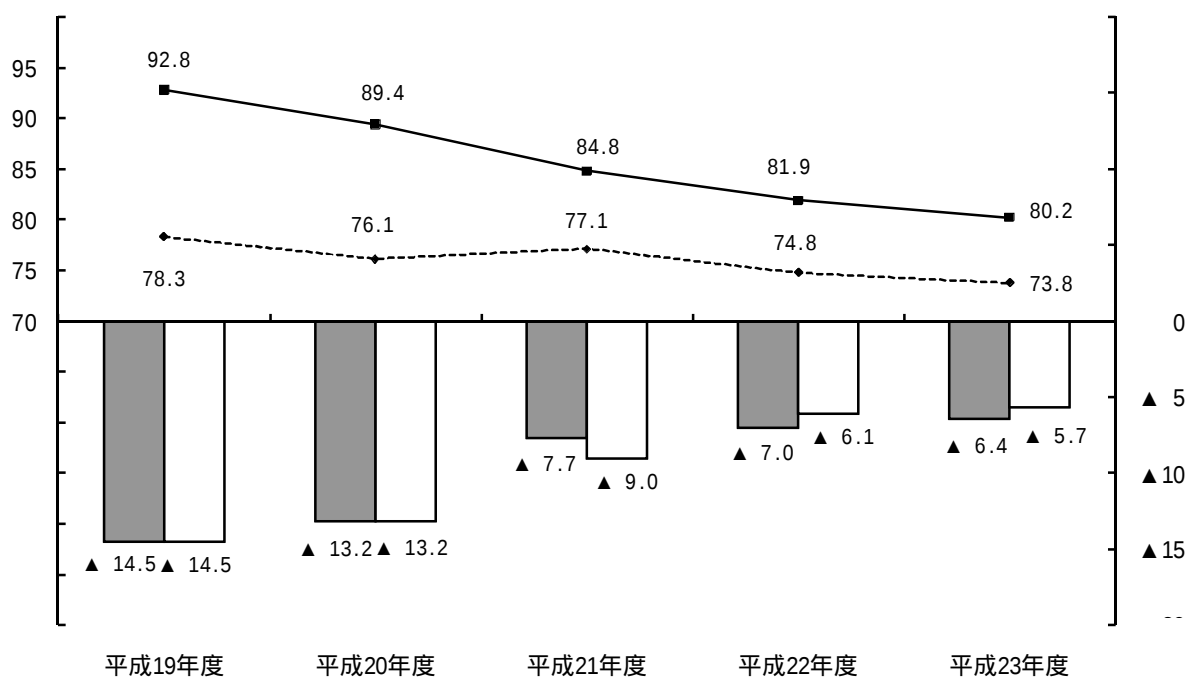
経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 7,831,692	100	千円 7,617,356	97	千円 7,715,777	99	千円 7,488,699	96	千円 7,382,896	94
営 業 収 益	6,475,886	100	6,367,442	98	6,322,361	98	6,279,943	97	6,212,591	96
営業外収益	1,355,806	100	1,249,915	92	1,235,516	91	1,175,686	87	1,170,306	86
特 別 利 益	0	-	0	-	157,900	-	33,070	-	0	-
費 用	9,283,163	100	8,944,112	96	8,487,374	91	8,192,874	88	8,028,924	86
営 業 費 用	7,131,632	100	6,972,765	98	6,649,797	93	6,361,704	89	6,352,865	89
営業外費用	2,151,531	100	1,971,347	92	1,816,485	84	1,705,006	79	1,601,905	74
特 別 損 失	0	-	0	-	21,092	-	126,164	-	74,154	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,451,471	-	1,326,756	-	908,405	-	611,080	-	571,873	-
純 利 益 (純 損 失)	1,451,471	-	1,326,756	-	771,597	-	704,174	-	646,027	-
年度末未処分 利益 剰余金 年度末 未処理欠損金	27,189,807	-	28,516,563	-	29,288,160	-	29,992,334	-	30,638,361	-
収 支 比 率	% 84.4	-	% 85.2	-	% 90.9	-	% 91.4	-	% 92.0	-
経常収支比率	% 84.4	-	% 85.2	-	% 89.3	-	% 92.4	-	% 92.8	-
営 業 比 率	% 90.8	-	% 91.3	-	% 95.1	-	% 98.7	-	% 97.8	-

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、東部市場再整備事業等に係る建設仮勘定等の減があったものの、建物、建物付帯設備等の増があったことにより、22億3,400万円(1.9%)増加し、1,202億7,500万円となっている。このうち建物等の有形固定資産は1,194億3,100万円であって、資産合計の99.3%(前年度98.8%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債、未払金の増があったものの、一時借入金等の減があったことにより、2億5,300万円(1.5%)減少し、171億9,800万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、自己資本金等の増があったことにより、24億8,800万円(2.5%)増加し、1,030億7,700万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の52.7%(前年度53.7%)を占め、634億3,300万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ1億6,500万円(0.2%)減少し、806億3,100万円となり、資産合計の67.0%(前年度68.4%)となっている。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は105.8%(前年度108.5%)と、依然100%を超える数値となっており、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況が継続している。

さらに、短期の支払能力を示す流動比率は、毎年度10%を下回る状況となっており、当年度についても7.3%(前年度4.5%)と極めて低く、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成23年度末		平成22年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	119,737,696	99.6	117,584,444	99.6	2,153,252	1.8
有 形 固 定 資 産	119,431,802	99.3	116,628,228	98.8	2,803,574	2.4
土 地	17,209,585	14.3	17,209,585	14.6	0	0.0
建 物	72,515,089	60.3	69,591,297	59.0	2,923,792	4.2
建 物 付 帯 設 備	17,445,542	14.5	15,398,272	13.0	2,047,270	13.3
構 築 物	3,828,340	3.2	3,695,997	3.1	132,343	3.6
機 械 及 び 装 置	7,474,526	6.2	5,337,917	4.5	2,136,609	40.0
車 両 運 搬 具	1,546	0.0	3,287	0.0	1,741	53.0
工具、器具及び備品	957,173	0.8	733,524	0.6	223,649	30.5
建 設 仮 勘 定	0	0.0	4,658,349	3.9	4,658,349	皆減
無 形 固 定 資 産	305,893	0.3	257,198	0.2	48,695	18.9
投 資	0	0.0	699,017	0.6	699,017	皆減
流 動 資 産	522,908	0.4	437,556	0.4	85,352	19.5
現 金 ・ 預 金	44,306	0.0	50,672	0.0	6,366	12.6
未 収 金	358,242	0.3	232,152	0.2	126,089	54.3
保 管 有 価 証 券	116,410	0.1	150,810	0.1	34,400	22.8
貯 蔵 品	3,940	0.0	3,912	0.0	28	0.7
前 払 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	14,980	0.0	18,726	0.0	3,746	20.0
資 産 合 計	120,275,584	100.0	118,040,726	100.0	2,234,858	1.9
固 定 負 債	10,068,707	8.4	7,796,599	6.6	2,272,108	29.1
企 業 債	10,022,000	8.3	7,720,000	6.5	2,302,000	29.8
他 会 計 借 入 金	46,707	0.0	76,599	0.1	29,892	39.0
流 動 負 債	7,129,331	5.9	9,655,319	8.2	2,525,989	26.2
一 時 借 入 金	1,862,000	1.5	7,346,000	6.2	5,484,000	74.7
未 払 金	4,636,168	3.9	1,649,796	1.4	2,986,372	181.0
預 り 金	576,939	0.5	605,300	0.5	28,361	4.7
そ の 他 流 動 負 債	54,223	0.0	54,223	0.0	0	0.0
負 債 計	17,198,038	14.3	17,451,918	14.8	253,881	1.5
資 本 金	91,350,575	76.0	89,012,991	75.4	2,337,584	2.6
自 己 資 本 金	27,917,477	23.2	25,668,374	21.7	2,249,103	8.8
借 入 資 本 金	63,433,098	52.7	63,344,617	53.7	88,481	0.1
剰 余 金	11,726,971	9.8	11,575,816	9.8	151,154	1.3
資 本 剰 余 金	42,365,332	35.2	41,568,150	35.2	797,182	1.9
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.0	1,256,990	1.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	139,191	0.1	140,754	0.1	1,563	1.1
国 庫 補 助 金	38,988,756	32.4	39,081,394	33.1	92,638	0.2
府 補 助 金	1,836,455	1.5	945,073	0.8	891,382	94.3
一 般 会 計 補 助 金	117,364	0.1	117,364	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	26,575	0.0	26,575	0.0	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	30,638,361	25.5	29,992,334	25.4	646,027	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	30,638,361	25.5	29,992,334	25.4	646,027	-
〔 当 年 度 純 利 益 〕 (〔 当 年 度 純 損 失 〕)	(646,027)	(0.5)	(704,174)	(0.6)	(58,147)	(-)
資 本 計	103,077,546	85.7	100,588,807	85.2	2,488,739	2.5
負 債 資 本 合 計	120,275,584	100.0	118,040,726	100.0	2,234,858	1.9

(平成23年度末)

(平成22年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額

52,151,736千円

49,440,618千円

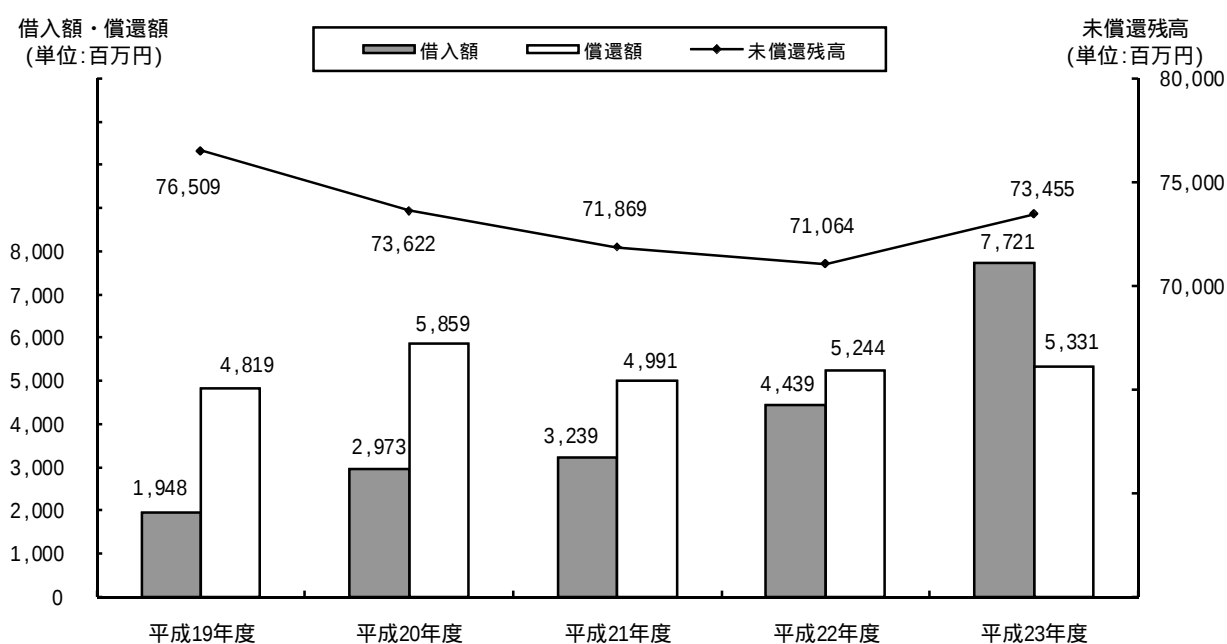
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、前年度までは毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少していたが、当年度は東部市場再整備事業費の増により借入額が償還額を上回っており、当年度末残高は 734 億 5,500 万円となっている。

また、平成 19 年度以降の借入額が増加しているのは、負債に属する企業債（資本費平準化債）を発行したことによるものであり、当年度の発行は、資本に属する企業債 54 億 1,900 万円のほかに負債に属する企業債（資本費平準化債）23 億 200 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9 企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び出資金であり、当年度の繰入額は 33 億 8,900 万円で、収益的収入への繰入額は市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息に対する補助金 11 億 4,000 万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要する経費に対する出資金 22 億 4,900 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入について 2,400 万円減少し、資本的収入について 1 億 1,600 万円減少している。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 1,346,309	100	千円 1,240,578	92	千円 1,229,744	91	千円 1,165,202	87	千円 1,140,306	85
	出資金	1,973,858	100	2,480,637	126	2,027,150	103	2,246,914	114	2,249,103	114
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	0	-	0	-	4,744	-	118,489	-	0	-
	計	1,973,858	100	2,480,637	126	2,031,894	103	2,365,403	120	2,249,103	114
合 計		3,320,167	100	3,721,215	112	3,261,638	98	3,530,605	106	3,389,409	102
収益的収入に対する繰入率		17.2 %		16.3 %		15.9 %		14.9 %		14.7 %	
資本的収入に対する繰入率		49.1 %		44.9 %		44.9 %		31.9 %		20.5 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 24 億 6,300 万円、建設等資金収支面で 1 億 4,700 万円の資金剰余となっている。この結果、当年度末における不良債務額は 26 億 1,100 万円減少し、66 億 600 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 4,919,276,295	収 益 総 額	円 7,382,896,459
費 用 総 額	8,028,923,742		
減 価 償 却 費	3,027,850,892		
繰 延 勘 定 償 却	3,746,200		
そ の 他 特 別 損 失	78,050,355		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	2,463,620,164		
建 設 改 良 費	6,354,951,000	企 業 債	7,721,000,000
企 業 債 償 還 金	5,330,518,550	出 資 金	2,249,103,000
借 入 金 返 還 金	29,892,000	府 補 助 金	935,951,000
長 期 前 払 金	652,310,000	貸 付 金 返 還 金	46,707,000
建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 剰 余	147,720,497	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	258,011,047
運 転 資 金 の 増 加	2,611,340,661		
計	18,593,668,506	計	18,593,668,506

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成23年度末	平成22年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 522,908,163	円 437,556,067	円 85,352,096
流 動 負 債 (B)	7,129,330,658	9,655,319,223	2,525,988,565
運 転 資 金 (不 良 債 務 額) (A - B)	6,606,422,495	9,217,763,156	2,611,340,661

5 意見

本事業においては、平成 20 年度末において資金不足額が 126 億円を超え、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率が 198.7%に達し、同法で定める経営健全化基準 20%を大きく超過したため、平成 21 年度に経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組んでいるところである。当年度も引き続き資本費平準化債の発行等により資金の確保に努めた結果、当年度末における資金不足比率は 106.3%となっており、当年度末の計画値 137.5%より 31.2 ポイント改善が進んだ数値となっている。

しかしながら、当年度の経営収支をみると、東日本大震災の影響等により売上高割使用料が減少し、退職手当の増による人件費の増加や東部市場再整備事業で多額の特別損失があるものの、減価償却費や支払利息の減少があったことなどにより、前年度に比べ収支はやや改善したが、経営努力で削減することが困難な減価償却費及び企業債利息が依然多額であることから、6 億 4,600 万円の純損失を生じ、未処理欠損金も 306 億 3,800 万円となっている。また、経常収支比率も 92.8%と依然 100%を下回る状況となっており、経常費用が経常収益を超過する収支構造が続いている。

さらに、市場外流通の拡大等により取扱量の増加は期待しがたく、加えて来年度以降は東部市場再整備事業について多額の減価償却費が生じることから、一層厳しい経営状況が予想される。

今後も、経営健全化計画に基づき、本場業務管理棟への入居促進等の収入増加策及び物件費の合理化等の支出削減策を着実に実施し、収支改善を図られたい。

なお、将来的には指定管理者制度の導入による民間活用が予定されているが、同制度については、管理運営経費の縮減等のメリットが期待できる反面、施設内における安全配慮義務等での不備等によるリスクも想定されるので、導入に際してはリスク対策等を十分に講じるとともに、例えば市場内事業者等が参画する運営会議体の設置など、指定管理者制度のメリットが十分発現し得る体制の構築を検討されたい。

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	99.5	99.5	99.6	99.6	99.6
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む。)}負 債 資 本 合 計}{\text{}} \times 100$ (%)	62.5	61.0	60.4	60.3	61.1
	3	自 己 成 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	26.7	28.1	29.7	31.6	33.0
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$ (%)	371.9	354.7	335.2	315.7	302.0
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	111.4	111.7	110.5	108.5	105.8
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	4.5	4.3	4.0	4.5	7.3
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	2.7	2.7	2.7	2.9	5.6
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	0.6	0.4	0.7	0.5	0.6
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む。)}自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{}} \times 100$ (%)	273.8	256.4	236.6	216.9	203.4
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	9.1	11.0	12.2	13.7	12.9
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	16.6	22.0	23.4	26.3	21.0
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	1.5	1.0	0.7	0.8	0.9
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\frac{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地・建設 仮勘定} + \text{当年度 減価償却額}}}{\text{}} \times 100$ (%)	3.1	3.1	3.1	3.2	2.9
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	84.4	85.2	90.9	91.4	92.0
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	84.4	85.2	89.3	92.4	92.8
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	90.8	91.3	95.1	98.7	97.8
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金▲)}営 業 収 益 - \text{受託工事収益}}{\text{}} \times 100$ (%)	▲ 22.4	▲ 20.8	▲ 12.2	▲ 11.2	▲ 10.4

項 目		算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	2.4	2.3	2.2	2.2	2.1
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100 \quad (\%)$	145.8	180.1	157.9	166.8	176.0
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	93.3	115.2	99.1	105.3	107.5
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	39.2	37.1	35.0	33.5	31.5
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	132.5	152.4	134.0	138.7	139.0
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	28.7	26.6	22.9	18.3	20.2
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	40,474	44,218	52,686	64,742	64,714
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	761,105	824,755	978,182	1,202,353	1,244,081
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	419.9	447.8	463.2	477.6	493.2
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	194.0	198.8	178.9	146.8	106.3

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

港 営 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械では、埠頭再編が継続しているものの、結果として、施設数は一般使用及び専用使用ともに増減はなく、一般使用における稼働時間が390時間(7.3%)減少し、4,961時間となっている。

上屋倉庫では、上屋及び附設事務所の施設数・施設面積に増減はなく、サイロ施設の売却により取扱が皆減し、貯炭場では6,913㎡(34.0%)減少し、荷さばき地では21,027㎡(2.1%)増加している。

引船では、隻数が1隻(33.3%)減少し2隻、取扱件数は1,406件(53.6%)減少し1,217件、稼働時間も1,748時間(54.0%)減少し1,490時間となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分			平成23年度	平成22年度	差 引	
					増 減	比 率
荷役機械	施 設 数		基 5	基 5	基 0	% 0.0
	一 般 使 用 (稼 働 時 間)		基 4 (4,961時間)	基 4 (5,351時間)	基 0 (390時間)	% 0.0 (7.3)
		専 用 使 用	基 1	基 1	基 0	% 0.0
上 屋 倉 庫	上 屋	施 設 数	棟 82	棟 82	棟 0	% 0.0
		面 積	㎡ 244,191	㎡ 244,191	㎡ 0	% 0.0
	附 設 事 務 所	施 設 数	か所 56	か所 56	か所 0	% 0.0
		面 積	㎡ 16,837	㎡ 16,837	㎡ 0	% 0.0
		保 管 容 量	ト 0	ト 52,500	ト 52,500	皆減
	貯 炭 場	面 積	㎡ 13,404	㎡ 20,317	㎡ 6,913	% 34.0
		荷 さ ば き 地	㎡ 1,004,015	㎡ 982,988	㎡ 21,027	% 2.1
引 船	隻 数		隻 2	隻 3	隻 1	% 33.3
	取 扱 件 数		件 1,217	件 2,623	件 1,406	% 53.6
	稼 働 時 間		時間 1,490	時間 3,238	時間 1,748	% 54.0
職 員 数	港湾施設提供事業 (損益)		人 38	人 53	人 15	% 28.3
	(資本)		2	2	0	0.0
	大阪港埋立事業 (損益)		89	101	12	11.9
	(資本)		12	6	6	100.0

(注) 荷役機械の稼働時間及び引船の取扱件数、稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度の大阪港埋立土地の売却（契約）状況は前年度に比べ、契約件数は３件（300.0％）増加し４件、契約面積は33,920.55 ㎡（著増）増加し34,820.55㎡、契約金額は25億6,700万円（著増）増加し26億1,200万円となっている。

また、大阪港埋立土地の当年度末の処分状況は前年度に比べ、処分率が咲洲地区で0.4％増加し92.8％、舞洲地区で1.8％増加し72.8％、鶴浜地区は前年度と同じく26.6％となっている。なお、咲洲地区のうちコスモスクエア地区で0.1％増加し78.2％、コスモスクエア地区以外は0.5％増加し95.6％となっている。

当年度の土地売却契約実績の対前年度比較は表－２、処分状況は表－３のとおりである。

表－２ 大 阪 港 埋 立 土 地 売 却 状 況

区 分	平成23年度	平成22年度	差 引	
			増 減	比 率
契 約 件 数	件 4	件 1	件 3	% 300.0
契 約 面 積	㎡ 34,820.55	㎡ 900.00	㎡ 33,920.55	著増
契 約 金 額	千円 2,612,552	千円 44,689	千円 2,567,863	著増

表－３ 大 阪 港 埋 立 土 地 処 分 状 況

地 区	処分対象面積 (A) (平成23年度末)	処分済面積 (B) (平成23年度末)	処分率 (B)/(A) (平成23年度末)	処分率 (平成22年度末)	増減
咲洲地区	千㎡ 5,776	千㎡ 5,358	% 92.8	% 92.4	% 0.4
コスモスクエア地区	932	729	78.2	78.1	0.1
コスモスクエア地区以外	4,844	4,629	95.6	95.1	0.5
舞洲地区	665	484	72.8	71.0	1.8
鶴浜地区	241	64	26.6	26.6	0.0
合 計	6,682	5,906	88.4	87.9	0.5

(2) 最近 5 か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近 5 か年間の推移をみると、荷役機械では施設数は平成 21 年度に 1 基減少し、前年度は埠頭再編に伴う売却及び供用休廃止により一般使用で 5 基、専用使用で 3 基減少し、稼働時間は年々減少している。上屋倉庫では、上屋については平成 20 年度及び前年度に施設数が減少し、施設面積は年々減少していたが、当年度は変動がなく、附設事務所については平成 21 年度に施設数及び施設面積がともに増加したが、前年度にともに減少し、当年度は変動がなく、荷さばき地については施設面積が平成 20 年度に減少したが、平成 21 年度以降は増加している。引船では引船の隻数が平成 20 年度に 2 隻、前年度及び当年度にそれぞれ 1 隻減少し、取扱件数及び稼働時間についても年々減少しており、当年度は大幅に減少している。

なお、最近 5 か年間の港勢では、入港船舶隻数及び貨物取扱量はともに平成 21 年度までは年々減少していたが、前年度及び当年度は増加している。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近 5 か年間の土地売却状況をみると、契約件数、契約面積及び契約金額ともに前年度までは年々減少していたが、当年度は増加している。

各事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 4 のとおりである。

表 - 4

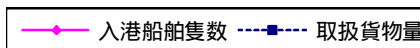
事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

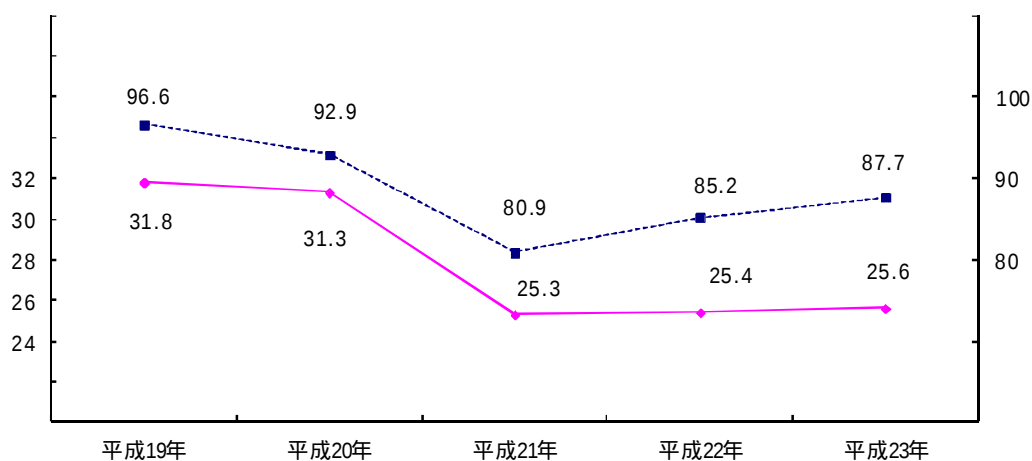
区 分		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
荷役機械	施設数	基 14	100	基 14	100	基 13	93	基 5	36	基 5	36
	一般使用 (稼働時間)	基 10 (15,265時間)	100	基 10 (14,070時間)	100	基 9 (11,937時間)	90	基 4 (5,351時間)	40	基 4 (4,961時間)	40
	専用使用	基 4	100	基 4	100	基 4	100	基 1	25	基 1	25
	上屋	(87棟) ㎡ 248,690	(100)	(83棟) ㎡ 245,761	(95)	(83棟) ㎡ 244,714	(95)	(82棟) ㎡ 244,191	(94)	(82棟) ㎡ 244,191	(94)
倉庫	附設事務所	(56か所) ㎡ 16,114	(100)	(56か所) ㎡ 16,114	(100)	(59か所) ㎡ 17,161	(105)	(56か所) ㎡ 16,837	(100)	(56か所) ㎡ 16,837	(100)
	荷さばき地	㎡ 880,953	100	㎡ 858,938	98	㎡ 866,150	98	㎡ 982,988	112	㎡ 1,004,015	114
引船	隻数	隻 6	100	隻 4	67	隻 4	67	隻 3	50	隻 2	33
	取扱件数	件 3,854	100	件 3,062	79	件 2,880	75	件 2,623	68	件 1,217	32
	稼働時間	時間 4,751	100	時間 3,789	80	時間 3,616	76	時間 3,238	68	時間 1,490	31
職員数(年度末現在)		人 71	100	人 59	83	人 59	83	人 53	75	人 38	54
港湾施設提供事業(損益)		(資本) 2	100	—	—	0	—	2	100	2	100
大阪港埋立事業(損益)		114	100	114	100	109	96	101	89	89	78
(資本)		2	100	8	400	6	300	6	300	12	600
港勢(注)	入港船舶隻数	隻 31,804	100	隻 31,312	98	隻 25,304	80	隻 25,475	80	隻 25,609	81
	取扱貨物量	千トン 96,680	100	千トン 92,976	96	千トン 80,944	84	千トン 85,283	88	千トン 87,731	91

(注) 入港船舶隻数及び取扱貨物量は1月から12月の数値(平成23年は速報値)

(単位：千隻)



(単位：百万トン)



【大阪港埋立事業】

区 分		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土地売却状況	契約件数	件 11	100	件 8	73	件 4	36	件 1	9	件 4	36
	契約面積	㎡ 79,909.44	100	㎡ 26,624.51	33	㎡ 8,425.42	11	㎡ 900.00	1	㎡ 34,820.55	44
	契約金額	千円 8,494,520	100	千円 4,081,222	48	千円 940,203	11	千円 44,689	1	千円 2,612,552	31

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は145億2,200万円で、予算額183億2,500万円に対し、38億300万円の減、予算に対する執行率は79.2%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は58億100万円で、予算額64億400万円に対し、6億200万円の減、予算に対する執行率は90.6%となっているが、これは予算に比べ、上屋倉庫や荷役機械の利用が低調であったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業収益の決算額は87億2,000万円で、予算額119億2,000万円に対し、32億円の減、予算に対する執行率は73.2%となっているが、これは予算に比べ、土地売却収益が減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は188億円で、予算額216億5,500万円に対し、28億5,500万円の不用額等を生じ、予算に対する執行率は86.8%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は65億1,600万円で、予算額59億9,400万円に対し、5億2,200万円の不足額を生じ、予算に対する執行率は108.7%となっているが、これは予算に比べ、固定資産売却損の増があったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業費用の決算額は122億8,300万円で、予算額156億6,100万円に対し、33億7,800万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は78.4%となっているが、これは予算に比べ、土地の売却が低調であったため、土地売却原価が減となったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-5のとおりである。

表 - 5

予算決算比較対照表（収益の収支）

収入

科 目		予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益		千円 18,325,327	千円 14,522,234	千円 3,803,093	% 79.2
	港湾施設提供事業収益	6,404,731	5,801,988	602,743	90.6
	営 業 収 益	5,400,088	4,687,473	712,615	86.8
	営 業 外 収 益	932,024	975,802	43,778	104.7
	特 別 利 益	72,619	138,713	66,094	191.0
	大阪港埋立事業収益	11,920,596	8,720,246	3,200,350	73.2
	営 業 収 益	10,800,659	7,602,999	3,197,660	70.4
	営 業 外 収 益	1,119,937	1,117,247	2,690	99.8

支出

科 目		予算額	決算額	不用額	執行率
費 用		千円 21,655,973	千円 18,800,559	千円 2,855,414	% 86.8
	港湾施設提供事業費用	5,994,085	6,516,788	522,703	108.7
	営 業 費 用	5,300,595	5,078,683	221,912	95.8
	営 業 外 費 用	565,925	534,232	31,693	94.4
	特 別 損 失	126,565	903,872	777,307	714.2
	予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
	大阪港埋立事業費用	15,661,888	12,283,772	3,378,116	78.4
	営 業 費 用	10,453,801	7,204,589	3,249,212	68.9
	営 業 外 費 用	1,830,047	1,702,143	127,904	93.0
	予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
	特 別 損 失	3,377,040	3,377,039	1	100.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 63 億 400 万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債収入 12 億 8,300 万円、固定資産売却代金 1 億 8,300 万円、大阪港埋立事業の企業債収入 27 億 3,900 万円、業務分担金等の収入である雑収入 12 億 4,000 万円となっている。予算額 84 億 9,400 万円に対し、21 億 8,900 万円の減、予算に対する執行率は 74.2% となっている。

資本的支出の決算額は 108 億 2,800 万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債償還金 21 億 4,800 万円、建設改良費 9 億 6,500 万円、大阪港埋立事業の埋立事業費 38 億 8,300 万円、企業債償還金 31 億 2,600 万円、企業債諸費 6 億 8,800 万円となっている。予算額 137 億 2,500 万円に対し、28 億 9,700 万円の減、予算に対する執行率は 78.9% となっており、港湾施設提供事業の建設改良費において 300 万円、大阪港埋立事業の埋立事業費において 14 億 1,700 万円の翌年度繰越額が生じているが、これは工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議等に時間を要したことなどにより、年度内の工事執行が困難となったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、港湾施設提供事業において、上屋のアスベスト除去及び構築物購入等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、夢洲地区の埋立などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 66.0% となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 6、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 7 のとおりである。

表 - 6 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 8,494,224	千円 6,304,360	千円 2,189,864	% 74.2
港湾施設提供事業収入	1,614,241	1,568,103	46,138	97.1
企 業 債	1,472,000	1,283,000	189,000	87.2
固 定 資 産 売 却 代 金	41,126	183,988	142,862	447.4
雑 収 入	101,115	101,115	0	100.0
大阪港埋立事業収入	6,879,983	4,736,257	2,143,726	68.8
企 業 債	4,828,000	2,739,000	2,089,000	56.7
雑 収 入	1,341,983	1,240,251	101,732	92.4
固 定 資 産 売 却 代 金	710,000	757,006	47,006	106.6

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 13,725,908	千円 10,828,790	千円 1,420,400	千円 1,476,718	% 78.9
港湾施設提供事業費	3,328,816	3,113,960	3,000	211,856	93.5
建設改良費	1,166,369	965,569	3,000	197,800	82.8
企業債償還金	2,149,207	2,148,391	0	816	100.0
繰延勘定支払金	13,240	0	0	13,240	0.0
大阪港埋立事業費	10,397,092	7,714,830	1,417,400	1,264,862	74.2
埋立事業費	6,178,852	3,883,957	1,417,400	877,495	62.9
繰替金	32,288	16,259	0	16,029	50.4
企業債償還金	3,126,000	3,126,000	0	0	100.0
企業債諸費	956,700	688,615	0	268,085	72.0
繰延勘定支払金	103,252	0	0	103,252	0.0

表 - 7 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
港 湾 施 設 提 供 事 業 費	千円 1,166,369	千円 965,569	% 82.8
建設改良費	1,166,369	965,569	82.8
アスベスト対策	529,500	433,000	81.8
構 築 物 購 入	260,000	254,000	97.7
南 港 中 埠 頭 用 地	243,000	179,000	73.7
咲 洲 埠 頭 用 地	59,000	43,000	72.9
港 湾 業 務 情 報 シ ス テ ム	23,855	21,724	91.1
そ の 他	51,014	34,845	68.3
大 阪 港 埋 立 事 業 費	6,178,852	3,883,957	62.9
埋立事業費	6,178,852	3,883,957	62.9
土地造成費	4,558,704	3,093,500	67.9
咲 洲 地 区	105,889	79,000	74.6
鶴 浜 地 区	18,900	13,500	71.4
夢 洲 地 区	4,433,915	3,001,000	67.7
関 連 事 業 費	1,620,148	790,457	48.8
上 水 道	252,740	22,460	8.9
下 水 道	1,068,260	545,540	51.1
そ の 他	299,148	222,457	74.4
合 計	7,345,221	4,849,526	66.0

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 142 億 6,100 万円、費用 185 億 4,200 万円で、差引き 42 億 8,100 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 8 億 6,000 万円に比べ、34 億 2,100 万円の収支悪化となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 55 億 7,800 万円、費用 63 億 1,500 万円で、差引き 7 億 3,700 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 1 億 8,300 万円に比べ、5 億 5,300 万円の収支悪化となっている。これは主として、サイロ施設の売却等により営業収益が減少するとともに、同施設の売却等にかかる特別損失を計上し費用が増加したことによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 86 億 8,200 万円、費用 122 億 2,700 万円で、差引き 35 億 4,400 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 6 億 7,600 万円に比べ、28 億 6,700 万円の収支悪化となっている。これは土地売却収益が大幅に増加したものの、舞洲地区において土地売却収益が土地売却原価を下回ったことや、もとふれあい港館の売却による特別損失を計上したことなどによるものである。

(1) 収益について

港湾施設提供事業収益は前年度に比べ、土地賃貸料の増等により雑収益で 9,900 万円 (11.4%) などの増があったものの、引船収益で 1 億 9,300 万円 (53.1%)、上屋倉庫収益で 1 億 1,200 万円 (2.8%) などの減があったことにより、収益合計では 2 億 1,700 万円 (3.7%) 減少し、55 億 7,800 万円となっている。

大阪港埋立事業収益は前年度に比べ、土地賃貸料収益で 1 億 8,900 万円 (3.6%) の減があったものの、土地売却収益で 24 億 4,500 万円 (著増) の増があったことなどにより、収益合計では 17 億 3,600 万円 (25.0%) 増加し、86 億 8,200 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、港湾施設提供事業では上屋倉庫収益が最も大きく 27.1%(前年度 31.3%) となっており、続いて営業外収益の雑収益 6.8%(前年度 6.9%) となっている。また、大阪港埋立事業では土地賃貸料収益が最も大きく 35.0% (前年度 40.7%) となっており、続いて土地売却収益 18.3%(前年度 1.3%) となっている。

(2) 費用について

港湾施設提供事業費用は前年度に比べ、営業費用のその他で 1 億 6,700 万円 (33.6%)、人件費で 1 億 800 万円 (27.4%) などの減があったものの、固定資産の売却等による特別損失で 7 億 8,700 万円 (674.6%) の増があったことにより、費用合計では 3 億 3,600 万円 (5.6%) 増加し、63 億 1,500 万円となっている。

大阪港埋立事業費用は前年度に比べ、一般管理費で 12 億 9,500 万円 (32.3%)、減価償却費で 2 億 5,300 万円 (14.7%) などの減があったものの、もとふれあい港館の売却による特別損失で 33 億 7,700 万円 (皆増)、土地売却原価で 27 億 7,100 万円 (著増)、一般会計繰出金で 1 億 1,500 万円 (100.0%) などの増があったことにより、費用合計では 46 億 400 万円 (60.4%) 増加し、122 億 2,700 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、港湾施設提供事業では使用料及び賃借料が最も大きく 14.7% (前年度 19.8%) となっており、続いて減価償却費 5.0% (前年度 7.5%) となっている。また、大阪港埋立事業では土地売却原価が最も大きく 15.8% (前年度 1.1%) となっており、続いて一般管理費が 14.6% (前年度 29.5%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 88.3% (前年度 96.9%)、業務活動の成果を示す営業比率は 88.8% (前年度 88.9%) となっており、前年度に比べ悪化しているものの、経常収支比率は 100.6% (前年度 97.1%)、となっており、前年度に比べ改善している。また、大阪港埋立事業については、収支比率は 71.0% (前年度 91.1%) となっており、前年度に比べ悪化しているが、経常収支比率は 98.1% (前年度 85.4%)、営業比率は 105.9% (前年度 90.7%) となっており、いずれも前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 8 のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、表 - 9 のとおりである。

表 - 8

比較損益計算書

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	14,261,301	100.0	12,741,769	100.0	1,519,532	11.9
港湾施設提供事業収益	5,578,364	39.1	5,795,541	45.5	217,178	3.7
営 業 収 益	4,473,357	31.4	4,819,872	37.8	346,516	7.2
荷役機械収益	431,824	3.0	471,637	3.7	39,813	8.4
上屋倉庫収益	3,870,654	27.1	3,983,540	31.3	112,886	2.8
引船収益	170,879	1.2	364,696	2.9	193,817	53.1
営 業 外 収 益	972,899	6.8	873,160	6.9	99,739	11.4
受取利息及び配当金	102	0.0	152	0.0	51	33.3
雑 収 益	972,798	6.8	873,008	6.9	99,790	11.4
特 別 利 益	132,107	0.9	102,508	0.8	29,599	28.9
大阪港埋立事業収益	8,682,937	60.9	6,946,228	54.5	1,736,709	25.0
営 業 収 益	7,601,423	53.3	5,345,197	42.0	2,256,226	42.2
土地売却収益	2,605,739	18.3	160,336	1.3	2,445,403	著増
土地賃貸料収益	4,995,685	35.0	5,184,861	40.7	189,177	3.6
営 業 外 収 益	1,081,514	7.6	1,164,643	9.1	83,129	7.1
受取利息及び配当金	3,753	0.0	7,238	0.1	3,486	48.2
雑 収 益	1,076,813	7.6	1,157,405	9.1	80,592	7.0
国庫補助金	949	0.0	0	0.0	949	皆増
特 別 利 益	0	0.0	436,388	3.4	436,388	皆減
費 用	18,542,877	100.0	13,602,162	100.0	4,940,715	36.3
港湾施設提供事業費用	6,315,866	34.1	5,979,220	44.0	336,646	5.6
営 業 費 用	5,035,738	27.2	5,422,977	39.9	387,240	7.1
人 件 費	288,404	1.6	397,213	2.9	108,809	27.4
光 熱 水 費	78,244	0.4	83,336	0.6	5,092	6.1
動 力 費	53,095	0.3	67,262	0.5	14,166	21.1
修 繕 費	371,239	2.0	432,259	3.2	61,020	14.1
委 託 料	268,636	1.4	226,879	1.7	41,757	18.4
使用料及び賃借料	2,726,488	14.7	2,698,958	19.8	27,530	1.0
減 価 償 却 費	918,341	5.0	1,018,548	7.5	100,207	9.8
そ の 他	331,290	1.8	498,523	3.7	167,233	33.5
営 業 外 費 用	376,257	2.0	439,552	3.2	63,296	14.4
支払利息及び企業債取扱諸費	374,854	2.0	438,374	3.2	63,520	14.5
そ の 他	1,403	0.0	1,178	0.0	224	19.0
特 別 損 失	903,872	4.9	116,690	0.9	787,181	674.6
大阪港埋立事業費用	12,227,011	65.9	7,622,942	56.0	4,604,069	60.4
営 業 費 用	7,180,258	38.7	5,893,688	43.3	1,286,570	21.8
土地売却原価	2,926,615	15.8	154,866	1.1	2,771,749	著増
一般管理費	2,712,009	14.6	4,007,702	29.5	1,295,693	32.3
減 価 償 却 費	1,476,831	8.0	1,730,717	12.7	253,885	14.7
資産減耗費	64,803	0.3	404	0.0	64,399	著増
営 業 外 費 用	1,669,713	9.0	1,729,254	12.7	59,540	3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,430,742	7.7	1,604,864	11.8	174,122	10.8
一般会計繰出金	231,240	1.2	115,620	0.9	115,620	100.0
そ の 他	7,731	0.0	8,770	0.1	1,038	11.8
特 別 損 失	3,377,039	18.2	0	0.0	3,377,039	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	132,772	-	1,282,599	-	1,149,827	-
純 利 益 (純 損 失)	4,281,576	-	860,393	-	3,421,183	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	57,620,742	-	53,339,166	-	4,281,576	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

参 考

区	分	平成23年度	平成22年度	差引増減
収 支 比 率 (注1)	港湾施設提供事業	88.3%	96.9%	8.6%
	大阪港埋立事業	71.0	91.1	20.1
	全 体	76.9	93.7	16.8
経常収支比率 (注2)	港湾施設提供事業	100.6	97.1	3.5
	大阪港埋立事業	98.1	85.4	12.7
	全 体	99.1	90.5	8.6
営 業 比 率 (注3)	港湾施設提供事業	88.8	88.9	0.1
	大阪港埋立事業	105.9	90.7	15.2
	全 体	98.8	89.8	9.0

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

表 - 9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区	分	収 益	費 用	差 引
荷役機械事業	平成23年度	千円 434,256	千円 677,178	千円 242,922
	平成22年度	472,748	677,920	205,172
上屋倉庫事業	平成23年度	4,841,121	5,446,854	605,733
	平成22年度	4,855,574	4,991,818	136,244
引 船 事 業	平成23年度	302,986	191,834	111,152
	平成22年度	467,219	309,482	157,737
合 計	平成23年度	5,578,364	6,315,866	737,503
	平成22年度	5,795,541	5,979,220	183,679
	差引増減	217,178	336,646	553,824

【大阪港埋立事業】

区	分	収 益	費 用	差 引
大阪港埋立事業	平成23年度	千円 8,682,937	千円 12,227,011	千円 3,544,073
	平成22年度	6,946,228	7,622,942	676,714
	差引増減	1,736,709	4,604,069	2,867,359

(3) 経営収支の推移

港湾施設提供事業の収益では、その大部分を占める営業収益が年々減少しており、収益全体としても同様の状況となっている。

費用では、その大部分を占める営業費用が年々増加していたが、前年度及び当年度は減少している。費用全体としては、年々増加していたが、前年度に減少し、当年度はサイロ施設の売却等による特別損失の計上により増加している。

経営収支は、平成 21 年度までは純利益を計上していたが、その額は年々減少し、前年度は純損失となり、当年度も 7 億 3,700 万円の純損失となっている。

一方、大阪港埋立事業の収益では、営業収益は土地売却収益の減等により年々減少していたが、当年度は土地の売却収益の増により、増加している。営業外収益は平成 20 年度に増加したものの、総じて減少傾向にある。収益全体としては、特別利益で第三セクター等改革推進債に係る一般会計繰入金があったことなどにより増加した平成 21 年度を除き、年々減少していたが、当年度は増加している。

費用では営業費用は年々減少していたが、当年度は土地の売却原価の増により、増加している。営業外費用は前年度に増加したが、総じて減少傾向にある。費用全体としては、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う多額の特別損失を計上したことなどにより大幅に増加していた平成 21 年度を除き、年々減少していたが、当年度はもとふれあい港館の売却による固定資産売却損を特別損失に計上したことにより増加している。

経営収支は、平成 20 年度には純利益を計上していたが、それ以外は純損失を生じており、当年度も 35 億 4,400 万円の純損失が生じている。

なお、港営事業会計全体として、当年度は 42 億 8,100 万円の純損失を生じた結果、当年度末の未処理欠損金は 576 億 2,000 万円となっている。

各事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

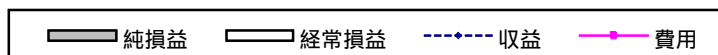
表 - 10

事業別経営収支比較

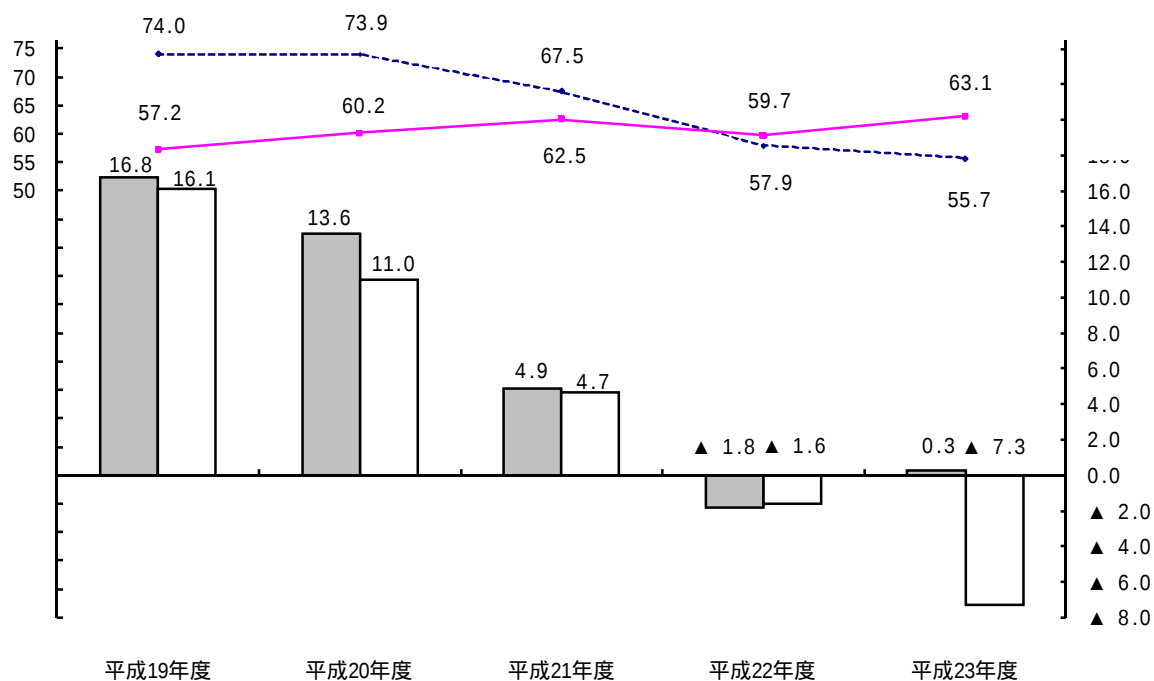
【港湾施設提供事業】

年 度 区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
港湾施設提供事業 収 益	千円 7,408,486	100	千円 7,392,618	100	千円 6,756,733	91	千円 5,795,541	78	千円 5,578,364	75
営 業 収 益	6,832,676	100	6,607,797	97	5,892,346	86	4,819,872	71	4,473,357	65
営 業 外 収 益	505,853	100	523,849	104	771,780	153	873,160	173	972,899	192
特 別 利 益	69,957	100	260,972	373	92,607	132	102,508	147	132,107	189
港湾施設提供事業 費 用	5,723,446	100	6,025,506	105	6,257,619	109	5,979,220	104	6,315,866	110
営 業 費 用	5,079,276	100	5,445,089	107	5,665,769	112	5,422,977	107	5,035,738	99
営 業 外 費 用	644,170	100	580,417	90	519,354	81	439,552	68	376,257	58
特 別 損 失	0	—	0	—	72,497	—	116,690	—	903,872	—
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,615,084	100	1,106,140	68	479,004	30	169,497	—	34,262	2
純 利 益 (純 損 失)	1,685,041	100	1,367,112	81	499,114	30	183,679	—	737,503	—
年度末未処分 利益剰余金 (年度末未 処理欠損金)	1,685,041	100	3,052,153	181	3,502,267	208	3,318,588	197	2,581,085	153
収 支 比 率	% 129.4	-	% 122.7	-	% 108.0	-	% 96.9	-	% 88.3	-
経 常 収 支 比 率	% 128.2	-	% 118.4	-	% 107.7	-	% 97.1	-	% 100.6	-
営 業 比 率	% 134.5	-	% 121.4	-	% 104.0	-	% 88.9	-	% 88.8	-

(単位：億円)



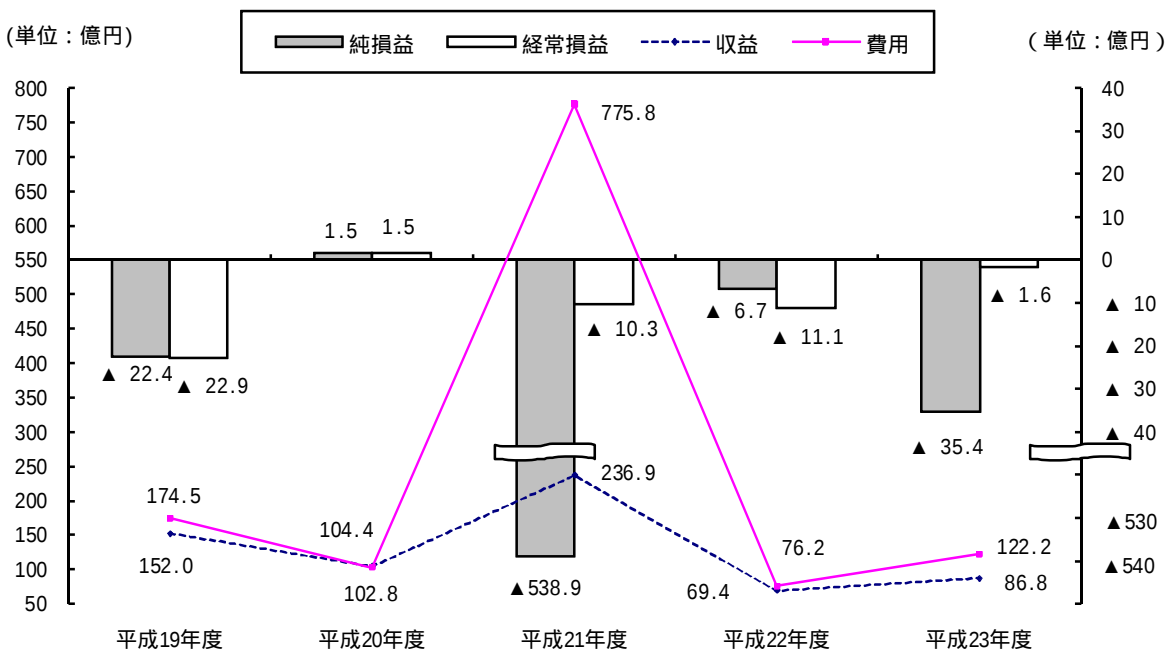
(単位：億円)



【大阪港埋立事業】

年 度 区 分	平成 19 年 度		平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
大阪港埋立事業収益	千円 15,209,091	100	千円 10,447,687	69	千円 23,692,714	156	千円 6,946,228	46	千円 8,682,937	57
営 業 収 益	13,197,691	100	8,314,652	63	5,929,873	45	5,345,197	41	7,601,423	58
営 業 外 収 益	1,960,833	100	2,133,035	109	1,362,842	70	1,164,643	59	1,081,514	55
特 別 利 益	50,567	100	0	0	16,400,000	著増	436,388	863	0	0
大阪港埋立事業費用	17,451,803	100	10,289,595	59	77,589,134	445	7,622,942	44	12,227,011	70
営 業 費 用	15,304,233	100	8,439,249	55	6,679,902	44	5,893,688	39	7,180,258	47
営 業 外 費 用	2,147,570	100	1,850,346	86	1,644,167	77	1,729,254	81	1,669,713	78
特 別 損 失	0	-	0	-	69,265,065	-	0	-	3,377,039	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	2,293,280	-	158,093	-	1,031,354	-	1,113,102	-	167,034	-
純 利 益 (純 損 失)	2,242,712	-	158,093	-	53,896,420	-	676,714	-	3,544,073	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	2,242,712	-	2,084,620	-	55,981,039	-	56,657,754	-	60,201,827	-
収 支 比 率	% 87.1	-	% 101.5	-	% 30.5	-	% 91.1	-	% 71.0	-
経 常 収 支 比 率	% 86.9	-	% 101.5	-	% 87.6	-	% 85.4	-	% 98.1	-
営 業 比 率	% 86.2	-	% 98.5	-	% 88.8	-	% 90.7	-	% 105.9	-

(単位：億円)



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、未成土地等の増があったものの、建物、完成土地及び機械及び装置等の減があったことにより、44 億 2,800 万円(1.1%)減少し、3,891 億 3,600 万円となっている。このうち完成土地は 1,392 億 3,000 万円であって、資産合計の 35.8% (前年度 35.9%) を占めている。また、土地、建物等の有形固定資産は 1,327 億 1,000 万円であって、資産合計の 34.1% (前年度 35.4%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金、企業債等の増があったことにより、16 億 8,000 万円(4.6%)増加し、379 億 9,200 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、当年度末処理欠損金の増等があったことにより、61 億 800 万円(1.7%)減少し、3,511 億 4,300 万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が最も高く、全体の 62.8% (前年度 62.1%) を占め、2,444 億 1,400 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は前年度末に比べ 1 億 4,800 万円(0.0%)減少し、1,968 億 8,000 万円となり、資産合計の 50.6% (前年度 50.1%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 11 のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、表 - 12 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

比較貸借対照表

科 目	平成23年度末		平成22年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	146,134,228	37.6	152,890,507	38.8	6,756,279	4.4
有 形 固 定 資 産	132,710,240	34.1	139,279,143	35.4	6,568,903	4.7
土 地	94,015,040	24.2	94,452,053	24.0	437,013	0.5
建 築 物	25,471,820	6.5	29,439,341	7.5	3,967,521	13.5
機 械 及 び 装 置	7,837,121	2.0	8,639,940	2.2	802,819	9.3
船 舶	3,672,312	0.9	4,877,579	1.2	1,205,267	24.7
車 両 運 搬 具	322,072	0.1	449,285	0.1	127,213	28.3
工 具、器 具 及 び 備 品	5,567	0.0	10,874	0.0	5,306	48.8
建 設 仮 勘 定	544,831	0.1	544,733	0.1	97	0.0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	831,748	0.2	855,608	0.2	23,861	2.8
無 形 固 定 資 産	9,730	0.0	9,730	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	142,005	0.0	99,635	0.0	42,370	42.5
建 設 仮 勘 定	132,269	0.0	72,550	0.0	59,719	82.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0.0	17,349	0.0	17,349	皆減
投 資 資 産	9,736	0.0	9,736	0.0	0	0.0
基 金	13,281,983	3.4	13,511,729	3.4	229,747	1.7
出 資 金	6,255,722	1.6	6,254,672	1.6	1,050	0.0
長 期 貸 付 金	4,044,000	1.0	4,044,000	1.0	0	0.0
土 地 年 賦 未 収 金	2,354,426	0.6	2,592,548	0.7	238,122	9.2
そ の 他 投 資	551,182	0.1	544,369	0.1	6,814	1.3
	76,652	0.0	76,141	0.0	512	0.7
土 地 造 成 勘 定	237,392,174	61.0	237,122,637	60.2	269,537	0.1
完 成 土 地	139,230,388	35.8	141,176,620	35.9	1,946,232	1.4
未 成 土 地	98,161,786	25.2	95,946,017	24.4	2,215,769	2.3
流 動 資 産	5,574,563	1.4	3,509,150	0.9	2,065,413	58.9
現 金 ・ 預 金	342,832	0.1	274,279	0.1	68,553	25.0
未 収 金	2,174,835	0.6	1,007,476	0.3	1,167,359	115.9
貯 蔵 品	4,391	0.0	5,190	0.0	798	15.4
短 期 貸 付 金	3,000,000	0.8	2,100,000	0.5	900,000	42.9
前 払 費 用	631	0.0	626	0.0	5	0.9
前 払 金	0	0.0	69,706	0.0	69,706	皆減
そ の 他 流 動 資 産	51,873	0.0	51,873	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	35,642	0.0	42,783	0.0	7,141	16.7
資 産 合 計	389,136,607	100.0	393,565,078	100.0	4,428,471	1.1
固 定 負 債	34,347,925	8.8	33,838,509	8.6	509,416	1.5
企 業 債	3,869,040	1.0	3,293,020	0.8	576,020	17.5
繰 延 年 賦 売 却 損 益	60,014	0.0	126,617	0.0	66,604	52.6
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	7.8	30,418,872	7.7	0	0.0
流 動 負 債	3,644,811	0.9	2,473,959	0.6	1,170,852	47.3
未 払 金	2,970,188	0.8	1,850,267	0.5	1,119,921	60.5
前 受 金	175	0.0	0	0.0	175	皆増
預 り 金	674,448	0.2	623,692	0.2	50,756	8.1
負 債 計	37,992,736	9.8	36,312,468	9.2	1,680,268	4.6
資 本 金	403,302,897	103.6	405,131,307	102.9	1,828,411	0.5
自 己 資 本 金	244,414,804	62.8	244,414,804	62.1	0	0.0
借 入 資 本 金	158,888,093	40.8	160,716,504	40.8	1,828,411	1.1
剰 余 金	52,159,026	13.4	47,878,697	12.2	4,280,328	8.9
資 本 剰 余 金	5,461,716	1.4	5,460,468	1.4	1,248	0.0
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	657,743	0.2	657,545	0.2	198	0.0
国 庫 補 助 金	469,065	0.1	469,065	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金	871,483	0.2	871,483	0.2	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,386	0.9	3,339,336	0.8	1,050	0.0
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	57,620,742	14.8	53,339,166	13.6	4,281,576	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	57,620,742	14.8	53,339,166	13.6	4,281,576	-
(当 年 度 未 処 理 欠 損 金)						
当 年 度 純 利 益						
(当 年 度 純 損 失)	(4,281,576)	(1.1)	(860,393)	(0.2)	(3,421,183)	(-)
資 本 計	351,143,871	90.2	357,252,610	90.8	6,108,739	1.7
負 債 資 本 合 計	389,136,607	100.0	393,565,078	100.0	4,428,471	1.1

(平成 23 年度末)

(平成 22 年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

58,235,179 千円

64,838,949 千円

表 - 12

事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	千円 146,134,228	% 37.6	千円 39,458,780	% 93.4	千円 106,675,448	% 30.8
有 形 固 定 資 産	132,710,240	34.1	39,124,281	92.6	93,585,959	27.0
無 形 固 定 資 産	142,005	0.0	29,153	0.1	112,852	0.0
投 資	13,281,983	3.4	305,346	0.7	12,976,637	3.7
土 地 造 成 勘 定	237,392,174	61.0	0	0.0	237,392,174	68.4
完 成 土 地	139,230,388	35.8	0	0.0	139,230,388	40.1
未 成 土 地	98,161,786	25.2	0	0.0	98,161,786	28.3
流 動 資 産	5,574,563	1.4	2,776,255	6.6	2,798,308	0.8
現 金 ・ 預 金	342,832	0.1	171,416	0.4	171,416	0.0
未 収 金	2,174,835	0.6	433,275	1.0	1,741,559	0.5
貯 蔵 品	4,391	0.0	1,182	0.0	3,209	0.0
短 期 貸 付 金	3,000,000	0.8	2,118,261	5.0	881,739	0.3
前 払 費 用	631	0.0	247	0.0	384	0.0
そ の 他 流 動 資 産	51,873	0.0	51,873	0.1	0	0.0
繰 延 勘 定	35,642	0.0	161	0.0	35,482	0.0
資 産 合 計	389,136,607	100.0	42,235,195	100.0	346,901,412	100.0
固 定 負 債	34,347,925	8.8	3,869,040	9.2	30,478,885	8.8
企 業 債	3,869,040	1.0	3,869,040	9.2	0	0.0
繰 延 年 賦 売 却 損 益	60,014	0.0	0	0.0	60,014	0.0
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	7.8	0	0.0	30,418,872	8.8
流 動 負 債	3,644,811	0.9	1,110,825	2.6	2,533,986	0.7
未 払 金	2,970,188	0.8	878,627	2.1	2,091,562	0.6
前 受 金	175	0.0	0	0.0	175	0.0
預 り 金	674,448	0.2	232,198	0.5	442,250	0.1
負 債 計	37,992,736	9.8	4,979,865	11.8	33,012,871	9.5
資 本 金	403,302,897	103.6	31,875,067	75.5	371,427,830	107.1
自 己 資 本 金	244,414,804	62.8	18,960,974	44.9	225,453,830	65.0
借 入 資 本 金	158,888,093	40.8	12,914,093	30.6	145,974,000	42.1
剰 余 金	52,159,026	13.4	5,380,263	12.7	57,539,289	16.6
資 本 剰 余 金	5,461,716	1.4	2,799,178	6.6	2,662,538	0.8
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	57,620,742	14.8	2,581,085	6.1	60,201,827	17.4
資 本 計	351,143,871	90.2	37,255,331	88.2	313,888,541	90.5
負 債 資 本 合 計	389,136,607	100.0	42,235,195	100.0	346,901,412	100.0

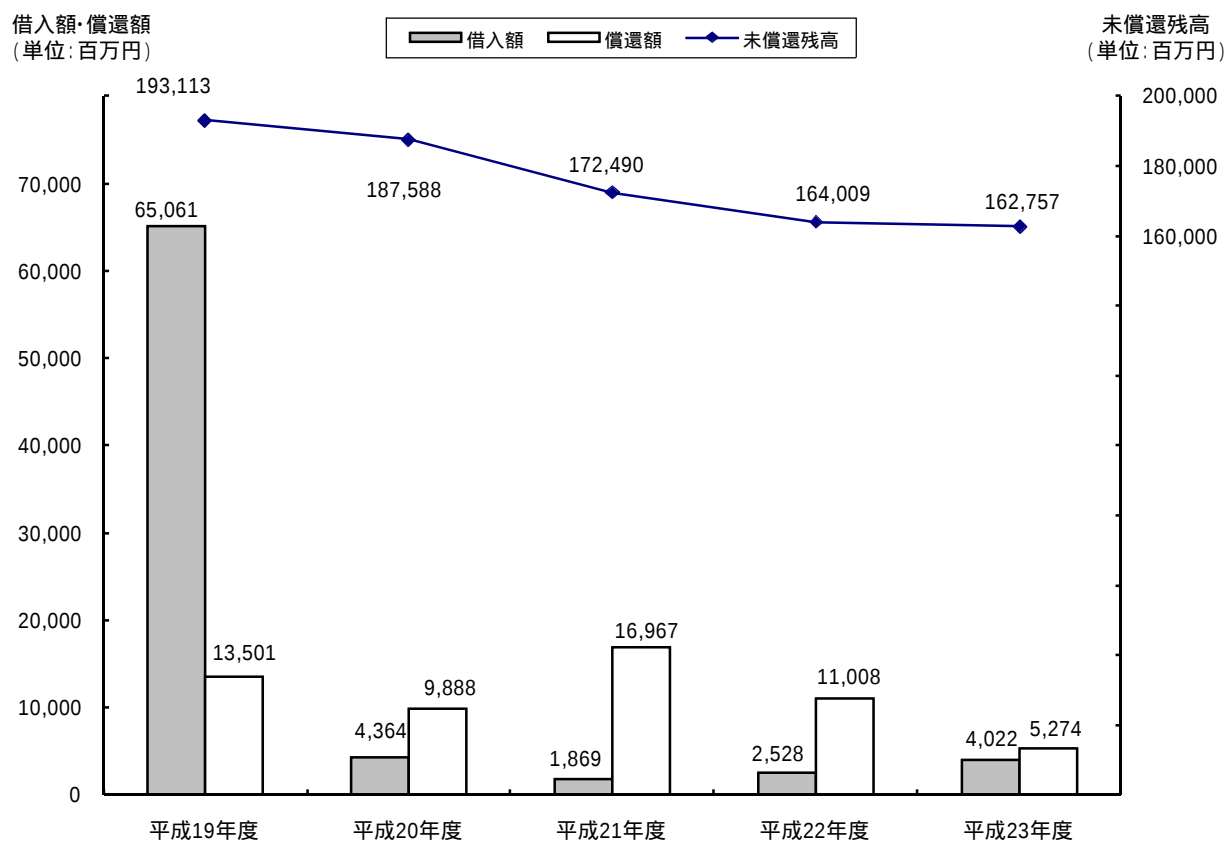
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、平成 19 年度は多額の借入額が生じているが、これは夢洲地区が一般会計から港営事業会計に移行し、企業債の未償還残高 622 億 8,000 万円を引き継いだためである。平成 20 年度以降は、償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 1,627 億 5,700 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 13

企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰出金の推移

本事業における一般会計への繰出金は、当年度 2 億 3,100 万円生じている。これは、一般会計が平成 21 年度に第三セクター等改革推進債を発行し、港営事業会計に繰出しを行ったことにより、平成 22 年度以降一般会計の収支上影響が生じることに對して、港営事業会計から一般会計へ繰り出されている。

本事業の当年度の一般会計への繰出状況は表 - 14 のとおりである。

表 - 14 一般会計繰出金の推移

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 費 用 か ら の 繰 出 金	千円 115,620	100	千円 231,240	200
収益的費用に対する繰出率	%		%	
	0.9		1.2	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 54 億 1,400 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 45 億 2,000 万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は 8 億 9,400 万円増加し、当年度末における運転資金残額は 19 億 2,900 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 15、運転資金増減の状況は表 - 16 のとおりである。

表 - 15 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	8,846,737,057	収 益 総 額	14,261,300,750
費 用 総 額	18,542,876,821		
土 地 売 却 原 価	2,926,614,732		
減 価 償 却 費	2,395,172,414		
繰 延 勘 定 償 却	7,141,003		
固 定 資 産 除 却 損	85,772,365		
特 別 損 失	4,074,707,501		
雑 支 出	206,731,749		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	5,414,563,693		
建 設 改 良 費	965,569,380	企 業 債	4,022,000,000
埋 立 事 業 費	3,883,956,538	雑 収 入	1,341,365,687
繰 替 金	16,258,571	固 定 資 産 売 却 代 金	940,994,234
企 業 債 償 還 金	5,274,390,540	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,427,591
企 業 債 諸 費	688,614,981	資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	4,520,002,498
運 転 資 金 の 増 加	894,561,195		
計	20,570,088,262	計	20,570,088,262

表 - 16 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成23年度末	平成22年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	5,574,562,773	3,509,149,844	2,065,412,929
流 動 負 債 (B)	3,644,810,715	2,473,958,981	1,170,851,734
運 転 資 金 (A - B)	1,929,752,058	1,035,190,863	894,561,195

5 意見

港営事業会計の当年度の決算を事業別にみると、港湾施設提供事業の荷役機械事業及び上屋倉庫事業においては、施設の利用が低調であったことや、埠頭再編に伴う施設の売却等による収益の減少や特別損失の計上により純損失となっているので、老朽施設の計画的な補修により施設の利用促進に努めるとともに、不要な施設の売却等により費用の削減に努められたい。

また、阪神港が国際コンテナ戦略港湾として指定を受け、大阪都市圏、西日本の物流を支える拠点港湾の形成や国際競争力の強化を行う中で、大阪湾諸港の管理者及び経済界との連携を強化し、積極的なポートセールスを行うことなどにより大阪港における貨物量のさらなる増加に努め、港湾施設提供事業の収支改善に取り組まれたい。

さらに、引船事業においては、引船の売却による特別利益を計上したことなどにより純利益となっているものの、国内主要六大港湾の大部分が引船事業を港湾管理者が関与せず民間事業者のみで実施していることなどから、将来的な完全民営化も視野に入れて、同事業への関与について検討されたい。

一方、大阪港埋立事業では、当年度の土地売却契約は4件であり、前年度に比べ、増加しているものの、経常損失となっており、加えて、もとふれあい港館の売却による特別損失を計上したことにより、35億6,300万円の純損失となっている。同事業において、特に、鶴浜地区の売却が進んでおらず、今後の企業債元利償還等において資金面で非常に厳しい状況が予測される。前年度より導入した事前登録制に当年度は一定の効果が見られることから、今後も企業等の誘致を図るための積極的な情報発信を行い、企業ニーズに柔軟に対応した埋立土地の売却の促進に取り組まれたい。

また、大阪港埋立事業所管の大阪港スポーツアイランド施設等の集客関連施設は、集客数は低調な状況となっており、また、施設の維持管理に当年度も約5億円を要するなど、厳しい経営状況にある大阪港埋立事業にとって大きな負担となっているので、引き続き今後の施設のあり方について検討を行われたい。

(港営事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	94.0	94.5	95.5	99.1	98.6
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	47.0	46.2	49.4	49.4	49.7
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	52.3	53.0	48.0	49.9	49.4
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	179.6	178.1	198.7	198.4	199.5
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	94.6	95.2	97.9	99.7	99.5
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	914.3	670.7	180.3	141.8	152.9
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	80.6	69.6	179.8	51.8	69.1
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	7.9	11.5	2.4	11.1	9.4
	9 負債比率	$\frac{\text{負債（借入資本金を含む。）}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	91.1	88.6	108.1	100.3	102.4
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	0.7	0.5	0.5	0.9	2.7
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	3.4	6.6	1.1	1.1	7.6
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	2.0	—	—	—	14.7
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定}} \times 100$ (%)	5.7	6.0	5.8	5.9	2.4
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	97.6	109.3	36.3	93.7	76.9
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	97.1	107.7	96.2	90.5	99.1
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	98.3	107.5	95.8	89.8	98.8
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 0.1	0.3	▲ 12.1	▲ 0.2	▲ 1.1
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	▲ 2.8	6.5	▲ 451.7	▲ 8.5	▲ 35.5

項 目		算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
その他	22	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 $\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	239.6	182.4	254.2	224.7	230.1
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	41.9	35.5	47.2	47.5	47.2
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	9.4	8.7	8.8	9.0	8.3
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	51.3	44.2	55.5	55.8	54.7
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	8.0	6.7	7.5	8.5	6.8
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	108,272	86,257	70,370	66,007	95,077
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産 $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	777,939	801,393	817,351	859,748	941,207
	30	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	443.9	524.7	477.2
	31	不 良 債 務 比 率 $\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は 10.2 km (0.2%) 増加し 4,887.3km、処理面積は 0.022 km²増加し 190.527 km²、市陸地面積 191.973 km²の 99.2%を占めている。年間処理水量は 6,091 千 m³ (0.9%) 増加し 658,130 千 m³、年間使用水量は 6,441 千 m³ (1.6%) 減少し 400,145 千 m³となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成23年度	平成22年度	差 引	
			増 減	比 率
管 渠 延 長	km 4,887.3	km 4,877.1	km 10.2	% 0.2
抽 水 所	か所 58	か所 58	か所 0	% 0.0
処 理 場	か所 12	か所 12	か所 0	% 0.0
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	か所 1	か所 1	か所 0	% 0.0
1 日 処 理 能 力	千 m ³ 2,722	千 m ³ 2,722	千 m ³ 0	% 0.0
排 水 面 積	km ² 190.527	km ² 190.505	km ² 0.022	% 0.0
処 理 面 積	km ² 190.527	km ² 190.505	km ² 0.022	% 0.0
年 間 処 理 水 量	千 m ³ 658,130	千 m ³ 652,039	千 m ³ 6,091	% 0.9
年 間 使 用 水 量	千 m ³ 400,145	千 m ³ 406,587	千 m ³ 6,441	% 1.6
職員数 (年度末現在)	人	人	人	%
損 益 勘 定	1,352	1,424	72	5.1
資 本 勘 定	173	177	4	2.3

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成23年度102人、平成22年度80人を含まない。

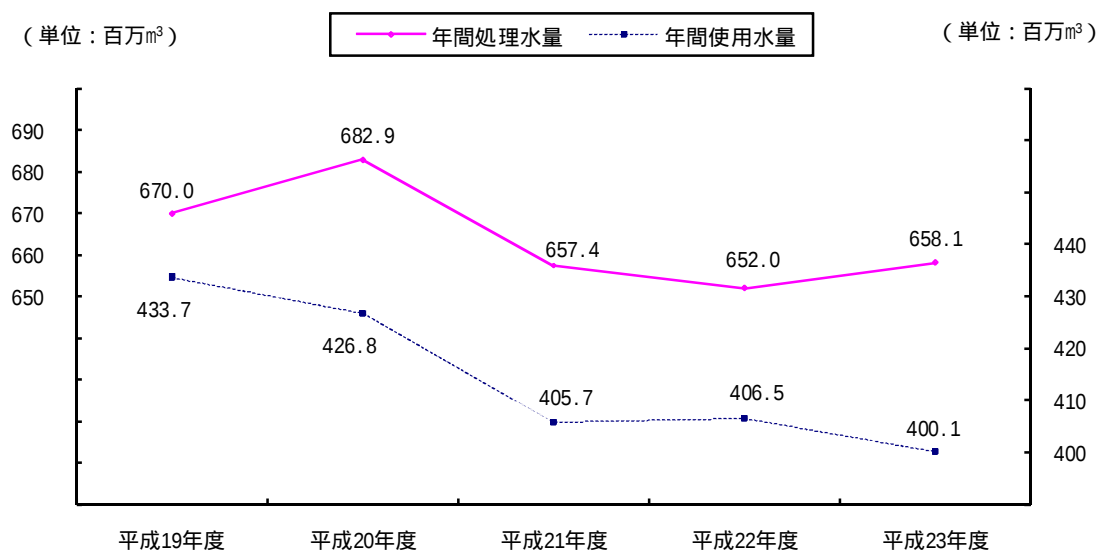
(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、処理面積は平成 20 年度及び当年度にわずかに増加し、年間処理水量は、平成 20 年度に増加した以降、減少していたが、当年度に再び増加している。年間使用水量は、前年度に増加したが、総じて減少傾向にある。また、管渠の維持管理業務や下水道施設における職員配置の見直し等により、職員数は年々減少している。本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	190.308 km^2	100	190.505 km^2	100	190.505 km^2	100	190.505 km^2	100	190.527 km^2	100
年 間 処 理 水 量	670,063 km^3	100	682,909 km^3	102	657,491 km^3	98	652,039 km^3	97	658,130 km^3	98
年 間 使 用 水 量	433,726 km^3	100	426,817 km^3	98	405,701 km^3	94	406,587 km^3	94	400,145 km^3	92
職 員 数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	1,688	100	1,574	93	1,484	88	1,424	84	1,352	80
資本勘定	197	100	191	97	188	95	177	90	173	88

(単位 : 百万 m^3)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は744億円で、予算額746億6,000万円に対し、2億5,900万円の減、予算に対する執行率は99.7%となっているが、これは予算に比べ、過年度の下水道使用料及び過料など雑収益等の増があったものの、使用水量の減による下水道使用料等の減があったことによるものである。

収益的支出の決算額は712億9,000万円で、予算額732億4,700万円に対し、19億5,600万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は97.3%となっているが、これは受託事業費や支払利息及び企業債取扱諸費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 74,660,546	千円 74,400,561	千円 259,985	% 99.7
営 業 収 益	43,969,729	42,960,671	1,009,058	97.7
営 業 外 収 益	30,590,817	31,435,381	844,564	102.8
特 別 利 益	100,000	4,509	95,491	4.5

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 73,247,926	千円 71,290,941	千円 1,956,985	% 97.3
営 業 費 用	60,745,354	59,468,795	1,276,559	97.9
営 業 外 費 用	12,472,572	11,822,147	650,425	94.8
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は387億9,800万円で、その主なものは企業債収入193億5,200万円、国庫補助金164億9,500万円となっている。予算額459億3,800万円に対し、71億3,900万円の減、予算に対する執行率は84.5%となっている。

資本的支出の決算額は696億1,700万円で、その主なものは建設改良費407億7,500万円、企業債償還金288億3,500万円となっている。予算額759億300万円に対し、62億8,500万円の減、予算に対する執行率は91.7%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が48億8,700万円生じているが、これは関係先との協議に時間を要したことや工事施工上の不測の事態の発生等により年度内の工事執行が困難になったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、北浜逢阪貯留管築造工事、処理場工事（住之江下水処理場、放出下水処理場）などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は87.0%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 45,938,329	千円 38,798,524	千円 7,139,805	% 84.5
企 業 債	23,071,000	19,352,000	3,719,000	83.9
固定資産売却代金	6,091	3,963	2,128	65.1
国 庫 補 助 金	19,265,064	16,495,347	2,769,718	85.6
一 般 会 計 補 助 金	1,437,367	1,437,367	0	100.0
工 事 負 担 金	2,158,807	1,509,847	648,960	69.9

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 75,903,044	千円 69,617,229	千円 4,887,595	千円 1,398,220	% 91.7
建 設 改 良 費	46,861,791	40,775,438	4,887,595	1,198,758	87.0
企 業 債 償 還 金	28,862,010	28,835,488	0	26,522	99.9
繰延勘定支払金	172,940	0	0	172,940	0.0
雑 支 出	6,303	6,303	0	0	100.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
管 渠 工 事 費		千円 21,542,024	千円 17,638,852	% 81.9
幹 線 工 事		11,751,975	9,938,374	84.6
枝 線 工 事		6,568,906	4,952,630	75.4
水 洗 普 及 事 業		1,457,955	1,456,160	99.9
流 域 下 水 道 負 担 金		46,719	46,719	100.0
維 持 強 化 等		961,068	961,068	100.0
他 事 業 関 連 事 業		755,401	283,900	37.6
抽 水 所 工 事 費		6,497,967	6,250,745	96.2
抽 水 所 建 設		6,461,145	6,213,922	96.2
維 持 強 化 等		35,544	35,544	100.0
他 事 業 関 連 事 業		1,279	1,279	100.0
処 理 場 工 事 費		18,821,800	16,885,842	89.7
処 理 場 建 設		17,324,350	15,568,589	89.9
技 術 開 発 等		401,477	401,477	100.0
他 事 業 関 連 事 業		1,095,973	915,776	83.6
合 計		46,861,791	40,775,438	87.0

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 724 億 3,100 万円、費用 702 億 4,100 万円で、差引き 21 億 8,900 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 19 億 1,600 万円に比べ 2 億 7,200 万円増加している。これは主として下水道使用料や一般会計補助金の減少により収益が減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費や人件費の減により費用が減少したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、営業外収益のその他で 9 億 5,100 万円 (177.2%) などの増があったものの、営業外収益の一般会計補助金で 8 億 1,300 万円 (2.6%)、営業収益の下水道使用料で 7 億 3,300 万円 (1.8%) などの減があったことにより、収益合計では、10 億 7,500 万円 (1.5%) 減少し、724 億 3,100 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、下水道使用料が最も大きく 55.5% (前年度 55.6%) となっており、続いて一般会計補助金 41.3% (前年度 41.8%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、修繕費で 3 億 2,400 万円 (8.9%)、動力費で 3 億 500 万円 (8.1%) などの増があったものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で 13 億 2,100 万円 (10.5%)、職員数の減等により人件費で 5 億 2,400 万円 (3.7%) などの減があったことにより、費用合計では、13 億 4,800 万円 (1.9%) 減少し、702 億 4,100 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、減価償却費が最も大きく 39.4% (前年度 38.4%) となっており、続いて人件費 19.4% (前年度 19.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費 16.0% (前年度 17.5%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 103.1% (前年度 102.7%)、経常収支比率は 103.1% (前年度 102.4%) となり、いずれも前年度に比べて向上しており、業務活動の成果を示す営業比率は 69.9% (前年度 71.4%) となり、前年度に比べ悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成23年度		平成22年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 72,431,600	% 100.0	千円 73,507,052	% 100.0	千円 1,075,452	% 1.5
営 業 収 益	41,016,031	56.6	41,817,430	56.9	801,398	1.9
下 水 道 使 用 料	40,165,766	55.5	40,899,689	55.6	733,923	1.8
受 託 事 業 収 益	8,243	0.0	52,251	0.1	44,008	84.2
そ の 他 営 業 収 益	842,023	1.2	865,490	1.2	23,467	2.7
営 業 外 収 益	31,411,059	43.4	31,473,146	42.8	62,087	0.2
一 般 会 計 補 助 金	29,922,505	41.3	30,736,094	41.8	813,589	2.6
国 庫 補 助 金	343	0.0	200,110	0.3	199,768	99.8
そ の 他	1,488,212	2.1	536,942	0.7	951,270	177.2
特 別 利 益	4,509	0.0	216,476	0.3	211,966	97.9
費 用	70,241,818	100.0	71,590,246	100.0	1,348,428	1.9
営 業 費 用	58,673,911	83.5	58,579,130	81.8	94,781	0.2
人 件 費	13,594,077	19.4	14,118,281	19.7	524,204	3.7
動 力 費	4,064,177	5.8	3,758,675	5.3	305,502	8.1
修 繕 費	3,969,633	5.7	3,645,359	5.1	324,274	8.9
役 務 費	624,214	0.9	589,575	0.8	34,640	5.9
委 託 料	4,723,116	6.7	4,618,996	6.5	104,120	2.3
減 価 償 却 費	27,686,735	39.4	27,470,336	38.4	216,398	0.8
そ の 他	4,011,959	5.7	4,377,908	6.1	365,949	8.4
営 業 外 費 用	11,567,906	16.5	13,011,116	18.2	1,443,209	11.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,232,443	16.0	12,554,277	17.5	1,321,834	10.5
そ の 他	335,463	0.5	456,839	0.6	121,376	26.6
経 常 利 益 (経 常 損 失)	2,185,273	-	1,700,330	-	484,943	28.5
純 利 益 (純 損 失)	2,189,783	-	1,916,806	-	272,977	14.2
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	2,189,783	-	1,916,806	-	272,977	14.2

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成23年度	平成22年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	103.1 %	102.7 %	0.4 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	103.1 %	102.4 %	0.7 %
営 業 比 率 (注3)	69.9 %	71.4 %	1.5 %
使 用 料 単 価 (注4)	100.38 円 / m ³	100.59 円 / m ³	0.21 円 / m ³
処 理 原 価 (注5)	93.03 円 / m ³	92.59 円 / m ³	0.44 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 処理原価 = $\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は、下水道使用料の減少により年々減少しており、また営業外収益も一般会計補助金の減少等により年々減少しており、収益全体としても同様の状況となっている。

一方、費用では、営業費用は平成21年度までは減少傾向であったが、前年度以降は動力費等の増などにより微増となっており、また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により年々減少しており、費用全体としては総じて減少傾向にある。

経営収支は、毎年度純利益を計上しているが、下水道使用料の減少などにより前年度までは減少していたが、当年度は支払利息等の減少などにより増加している。前年度末未処分利益剰余金 19 億 1,600 万円を全額減債積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は純利益と同額の 21 億 8,900 万円となっている。

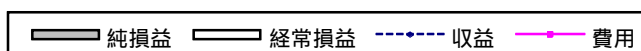
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

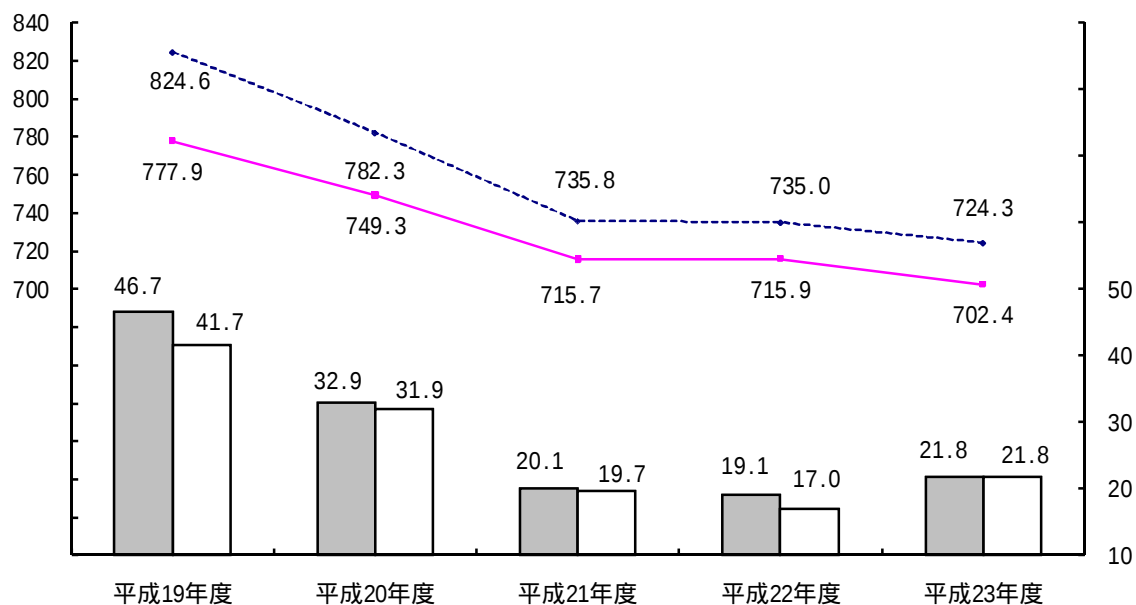
経 営 収 支 比 較

年度 区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円		千円		千円		千円		千円	
営 業 収 益	82,468,739	100	78,231,829	95	73,582,343	89	73,507,052	89	72,431,600	88
営 業 外 収 益	45,784,760	100	44,391,339	97	41,898,789	92	41,817,430	91	41,016,031	90
特 別 利 益	36,181,148	100	33,740,812	93	31,547,102	87	31,473,146	87	31,411,059	87
費 用	502,831	100	99,678	20	136,452	27	216,476	43	4,509	1
営 業 費 用	77,791,110	100	74,936,612	96	71,571,756	92	71,590,246	92	70,241,818	90
営 業 外 費 用	61,703,282	100	60,946,394	99	58,058,427	94	58,579,130	95	58,673,911	95
経 常 利 益 (経 常 損 失)	16,087,828	100	13,990,218	87	13,415,677	83	13,011,116	81	11,567,906	72
純 利 益 (純 損 失)	4,174,798	100	3,195,539	77	1,971,787	47	1,700,330	41	2,185,273	52
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	4,677,629	100	3,295,217	70	2,010,587	43	1,916,806	41	2,189,783	47
収 支 比 率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
経 常 収 支 比 率	106.0	-	104.4	-	102.8	-	102.7	-	103.1	-
営 業 比 率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
使 用 料 単 価	105.4	-	104.3	-	102.8	-	102.4	-	103.1	-
処 理 原 価	74.2	-	72.8	-	72.2	-	71.4	-	69.9	-
	円 / m ³	100	円 / m ³	99	円 / m ³	98	円 / m ³	98	円 / m ³	97
	103.14		101.66		100.93		100.59		100.38	
	円 / m ³	100	円 / m ³	100	円 / m ³	102	円 / m ³	103	円 / m ³	103
	90.01		90.23		91.90		92.59		93.03	

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物、前払金等の減があったものの、機械及び装置、短期貸付金等の増があったことにより、156 億 3,400 万円 (1.2%) 増加し、1 兆 3,345 億 3,800 万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 1 兆 2,615 億 1,400 万円であって、資産合計の 94.5% (前年度 94.8%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債や負担金等の減があったものの、未払金等の増があったことにより 38 億 8,200 万円 (10.6%) 増加し、404 億 1,900 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金等の減があったものの、国庫補助金等の増があったことにより 117 億 5,200 万円 (0.9%) 増加し、1 兆 2,941 億 1,800 万円となっている。

負債資本合計の中では国庫補助金の構成比率が最も高く、全体の 41.3% (前年度 40.6%) を占め、5,511 億 1,200 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 58 億 200 万円 (1.0%) 減少し、5,637 億 6,500 万円となり、資産合計の 42.2% (前年度 43.2%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成23年度末		平成22年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,288,787,510	96.6	1,278,711,161	97.0	10,076,349	0.8
有 形 固 定 資 産	1,261,514,681	94.5	1,250,794,488	94.8	10,720,193	0.9
土 地	95,397,997	7.1	94,162,997	7.1	1,235,000	1.3
建 物	68,016,026	5.1	67,897,784	5.1	118,243	0.2
構 築 物	768,168,416	57.6	773,621,630	58.7	5,453,214	0.7
機 械 及 び 装 置	261,242,332	19.6	250,943,577	19.0	10,298,755	4.1
車 両 運 搬 具	406,217	0.0	357,945	0.0	48,272	13.5
工 具、器 具 及 び 備 品	367,104	0.0	384,997	0.0	17,893	4.6
建 設 仮 勘 定	67,916,587	5.1	63,425,558	4.8	4,491,029	7.1
無 形 固 定 資 産	19,809,969	1.5	20,449,981	1.6	640,012	3.1
投 資 資 産	7,462,861	0.6	7,466,692	0.6	3,832	0.1
受 益 債 権	7,304,835	0.5	7,314,970	0.6	10,134	0.1
出 資 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	138,025	0.0	131,722	0.0	6,303	4.8
流 動 資 産	45,619,440	3.4	40,010,982	3.0	5,608,458	14.0
現 金 ・ 預 金	238,374	0.0	235,735	0.0	2,639	1.1
未 収 金	6,877,261	0.5	6,189,654	0.5	687,607	11.1
貯 蔵 品	54,817	0.0	37,200	0.0	17,617	47.4
短 期 貸 付 金	37,400,000	2.8	30,397,000	2.3	7,003,000	23.0
前 払 金	1,044,990	0.1	3,147,037	0.2	2,102,047	66.8
そ の 他 流 動 資 産	3,998	0.0	4,356	0.0	359	8.2
繰 延 勘 定	131,476	0.0	181,295	0.0	49,819	27.5
資 産 合 計	1,334,538,426	100.0	1,318,903,438	100.0	15,634,988	1.2
固 定 負 債	11,860,800	0.9	12,017,763	0.9	156,963	1.3
負 担 金	221,880	0.0	291,303	0.0	69,423	23.8
企 業 債	11,638,920	0.9	11,726,460	0.9	87,540	0.7
流 動 負 債	28,559,176	2.1	24,519,657	1.9	4,039,519	16.5
未 払 金	28,330,546	2.1	24,278,398	1.8	4,052,147	16.7
前 受 金	211,256	0.0	228,430	0.0	17,174	7.5
預 り 金	17,374	0.0	12,829	0.0	4,545	35.4
負 債 計	40,419,975	3.0	36,537,420	2.8	3,882,556	10.6
資 本 金	592,154,924	44.4	599,634,067	45.5	7,479,143	1.2
自 己 資 本 金	68,808,937	5.2	66,602,754	5.0	2,206,183	3.3
借 入 資 本 金	523,345,987	39.2	533,031,313	40.4	9,685,326	1.8
剰 余 金	701,963,527	52.6	682,731,951	51.8	19,231,576	2.8
資 本 剰 余 金	699,773,744	52.4	680,815,145	51.6	18,958,599	2.8
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.4	5,382,997	0.4	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	17,443,144	1.3	16,292,324	1.2	1,150,819	7.1
国 庫 補 助 金	551,112,748	41.3	536,040,296	40.6	15,072,452	2.8
府 補 助 金	9,530,662	0.7	9,542,180	0.7	11,518	0.1
一 般 会 計 補 助 金	18,751,635	1.4	17,389,349	1.3	1,362,286	7.8
工 事 負 担 金	97,552,559	7.3	96,167,999	7.3	1,384,560	1.4
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	2,189,783	0.2	1,916,806	0.1	272,977	14.2
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	2,189,783	0.2	1,916,806	0.1	272,977	14.2
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(2,189,783)	(0.2)	(1,916,806)	(0.1)	(272,977)	(14.2)
資 本 計	1,294,118,451	97.0	1,282,366,018	97.2	11,752,433	0.9
負 債 資 本 合 計	1,334,538,426	100.0	1,318,903,438	100.0	15,634,989	1.2

(平成 23 年度末)

(平成 22 年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額 619,892,873 千円 598,493,385 千円

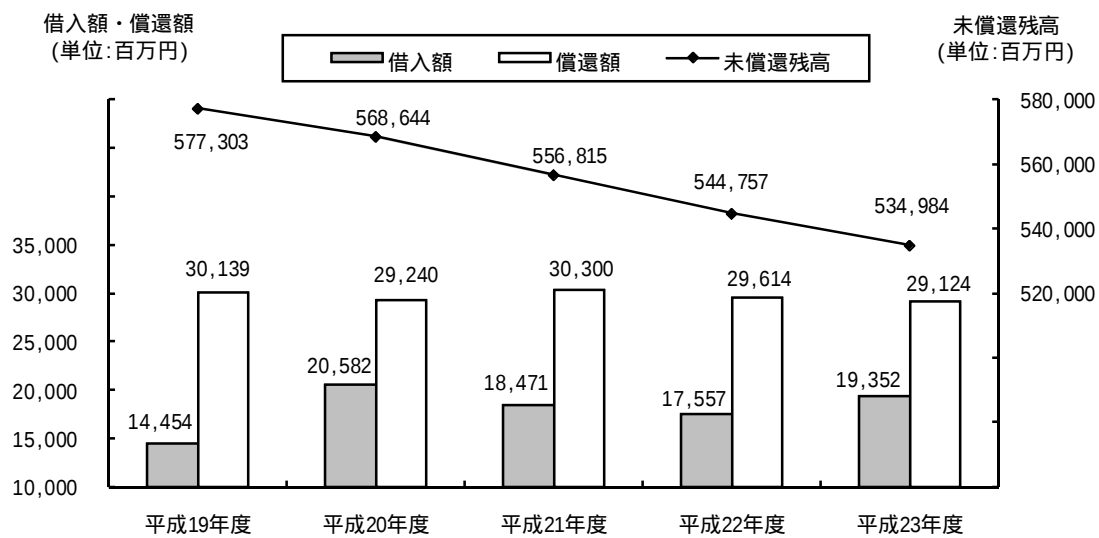
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 5,349 億 8,400 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9

企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金であり、当年度の繰入総額は 313 億 5,900 万円で、収益的収支への繰入額は、雨水処理に要する経費等 299 億 2,200 万円が繰り入れられている。また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費 14 億 3,700 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、雨水処理に要する経費の公費負担分の減により 8 億 1,300 万円減少し、資本的収入については、特例債等元金償還金の増等により 500 万円増加している。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	35,609,033	100	33,292,772	93	30,899,952	87	30,736,094	86	29,922,505	84
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	1,243,582	100	1,287,603	104	1,923,208	155	1,432,316	115	1,437,367	116
合 計		36,852,615	100	34,580,375	94	32,823,160	89	32,168,410	87	31,359,872	85
収益的収入に対する繰入率		43.2	%	42.6	%	42.0	%	41.8	%	41.3	%
資本的収入に対する繰入率		3.8	%	3.0	%	5.0	%	3.9	%	3.7	%

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で314億6,700万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で298億9,800万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は15億6,800万円増加し、当年度末における運転資金残額は170億6,000万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で1,500万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は170億4,500万円となる。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資 金 を 要 し た 費 用	40,922,851,040	資 金 の 流 入 し た 収 益	72,390,659,029
費 用 総 額	70,241,817,520	収 益 総 額	72,431,600,043
減 価 償 却 費	27,686,734,631	雑 収 益	40,941,014
固 定 資 産 除 却 費	1,576,661,583		
繰 延 勘 定 償 却	49,818,750		
雑 支 出	5,751,516		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	31,467,807,989		
建 設 改 良 費	40,775,438,286	企 業 債	19,352,000,000
企 業 債 償 還 金	28,835,488,236	固 定 資 産 売 却 代 金	3,963,452
雑 支 出	6,302,800	国 庫 補 助 金	16,495,346,500
		一 般 会 計 補 助 金	1,437,366,650
		工 事 負 担 金	1,509,847,387
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	919,836,612
		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	29,898,868,721
運 転 資 金 の 増 加	1,568,939,268		
計	112,109,019,630	計	112,109,019,630

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成23年度末	平成22年度末	対前年度増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	45,619,439,956	40,010,981,958	5,608,457,998
流 動 負 債 (B)	28,559,175,664	24,519,656,934	4,039,518,730
運 転 資 金 (A - B)	17,060,264,292	15,491,325,024	1,568,939,268

5 意 見

本事業においては、景気の低迷による企業等多量使用者のコスト意識の向上や節水機器の普及等により使用水量の減少傾向が続いており、下水道使用料は減少したものの、支払利息の減少や効率化等に伴う人件費の減少などにより、当年度は 21 億 8,900 万円の純利益となっている。しかしながら、前年度と比べ当年度の純利益はわずかに増加したものの、最近 5 か年をみると総じて減少傾向にある。

今後においても、節水傾向の継続等により使用水量の減少は続くものと考えられ、増収は期待できない状況にあり、加えて、本市では早くから下水道整備を進めてきたことから、老朽化した下水管や施設の維持管理及び改築・更新が喫緊の課題となっているため、これらに係る事業費等の増加が見込まれる。このようなことから今後の経営収支については、厳しい状況が予測されるため、効率的な事業運営体制を構築し、経費の縮減に取り組むとともに、未利用地の処分、下水道使用料や下水道敷地占用料等の滞納額の発生防止及び縮減などの収入確保に向けた取組に努められたい。また、下水処理過程で発生する資源・エネルギーの有効利用による創エネルギー化や、下水汚泥をより効率的に分離し、使用電力を削減することによる省エネルギー化を進め、コスト削減によるより安定した経営に向けた取組に努めるとともに、下水道施設の地震津波対策を効果的に進め、市民の安心・安全を支える下水道事業の確保に努められたい。

一方、建設局では管渠維持管理業務において民間委託化を図るなど効率化を進め人員削減に取り組んでいるところであるが、施設の管理運営は主に直営体制により実施してきたため、施設や設備の維持管理に携わる管渠部門の職員数は他都市と比べて依然として多く、職員一人当たりの営業収益や処理水量は他都市を大きく下回っている。今後は、さらなる効率化を推進し、人件費、物件費の削減を図るとともに、一方で現在検討が進められている抜本的な経営形態の変更を進めるにあたっては、本市の持つ下水道技術と民間の経営ノウハウを効果的に融合させ、下水道サービスの質を維持・向上させるよう努められたい。

さらに、近年、集中豪雨や局地的な大雨により全国各地で浸水被害が発生している状況に鑑み、効果的な下水道幹線の築造やポンプ場の整備等の浸水対策を着実に推進するとともに、本市の持つ水・環境の技術・ノウハウの活用が海外から求められていることから民間とも協力し積極的に取り組まれたい。

(下水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	97.0	96.4	96.9	97.0	96.6
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	44.9	43.5	42.4	41.3	40.1
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	53.2	54.2	55.6	56.8	57.8
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \quad (\%)$	182.5	178.0	174.2	170.6	167.2
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	98.9	98.8	98.8	98.8	98.7
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	153.3	151.1	159.8	163.2	159.7
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	28.7	23.8	26.2	26.2	24.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	0.9	0.7	0.6	1.0	0.8
	9 負債比率	$\frac{\text{負債（借入資本金を含む。）}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \quad (\%)$	88.1	84.6	79.8	76.0	73.1
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	1.3 (2.2)	1.0 (1.8)	1.0 (1.7)	1.0 (1.8)	1.0 (1.7)
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	5.4 (9.7)	6.3 (11.1)	6.2 (10.7)	6.6 (11.4)	6.3 (10.9)
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	1.3	1.8	1.8	1.4	1.1
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地建設仮勘定}} \times 100 \quad (\%)$ 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地建設仮勘定 減価償却額	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad (\%)$	106.0	104.4	102.8	102.7	103.1
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad (\%)$	105.4	104.3	102.8	102.4	103.1
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \quad (\%)$	74.2 (131.9)	72.8 (127.5)	72.2 (125.4)	71.4 (123.9)	69.9 (120.9)
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\%)$	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	10.2 (5.7)	7.4 (4.2)	4.8 (2.8)	4.6 (2.6)	5.3 (3.1)

項 目		算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100 \quad (\%)$	2.7	2.4	2.4	2.3	2.1
	23 企 業 債 償 還 額 対減価償却額比率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100 \quad (\%)$	109.9	105.8	110.3	107.8	105.2
	24 企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	67.4 (37.5)	66.8 (37.8)	73.3 (41.8)	72.4 (41.3)	72.5 (41.6)
	25 企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	35.8 (20.0)	32.4 (18.4)	33.3 (19.0)	32.2 (18.4)	27.8 (15.9)
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	102.3 (56.9)	98.1 (55.5)	105.1 (59.9)	102.9 (58.7)	100.3 (57.5)
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	42.4 (23.6)	40.7 (23.0)	39.3 (22.4)	38.4 (21.9)	37.8 (21.7)
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	27,124	28,203	28,234	29,366	30,337
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	647,267	699,078	743,878	781,258	827,223
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 11～14、19、21、24～27、30、31の()書は、営業収益または料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。